

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班							
施策名	ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境づくり										
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3362							
事業目的	中小企業の、①働きやすい労働条件の整備、②職場の安全・安心の確保の向上、③人材の育成・確保を図る。										
事業内容	<p>地域の商工会・商工会議所等がコーディネート機能を発揮して、地域の中小企業における人材の確保と職場定着の促進を図るなど、勤労者の福祉の向上に共同で取り組む事業を支援</p> <p>○補助対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より働きやすい労働条件の整備 ・職場の安全・安心の確保向上 ・企業ボランティア活動等の社会貢献事業 <p>○事業規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所連合会30百万円を限度 ・商工会連合会15百万円を限度 <p>○事業主体</p> <p>商工会連合会、商工会議所連合会、商工会または商工会議所</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		45,000 千円		45,000 千円		45,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	45,000 千円		45,000 千円		45,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		46,583 千円		46,587 千円		46,619 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施団体数	30件	毎年度	34件 (1,370 千円)	30件 (1,553 千円)	30件 (1,554 千円)	113.3%	100.0%	100.0%		
参加従業員数	6,000人	毎年度	5,114人 (9 千円)	6,000人 (8 千円)	6,000人 (8 千円)	85.2%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査を行うなど、事業の効率的支援を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業実施団体数、参加従業員数は、平成27年度は目標を達成する見込みであり、事業は有効に実施されている。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域の商工会・商工会議所等がコーディネート機能を発揮して、中小企業単独ではできない労働環境の整備や職場定着の促進などの勤労者の福祉の向上に共同で取り組む事業を支援するため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班						
施策名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援									
事業名	離職者生活安定支援事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-3362						
事業目的	県内に居住する労働者が離職を余儀なくされた場合に、求職活動中に必要な資金の融資を行うことにより、労働者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図る。									
事業内容	以下の4制度を設定し、離職者向け融資を実施									
	資金名称	資金用途	限度額	利率	償還期間	連帯保証人				
	一般生活資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	100万円	1.0%	5年以内	1人以上				
	臨時生活資金	本人又は世帯員の医療費、冠婚葬祭費、教育費等の臨時的な生活資金	30万円		2年5ヶ月以内	1人以上				
	緊急特別資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	50万円		2年5ヶ月以内	不要				
再就職支援資金	再就職に向けたスキルアップ（技能向上）に必要とされる資金	100万円	5年以内		1人以上					
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		2,826千円		18,316千円		19,274千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他(償還金)	2,584千円	15,428千円	16,118千円	16,118千円	16,118千円	16,118千円		
		一般財源	242千円	2,888千円	3,156千円	3,156千円	3,156千円	3,156千円		
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		1,583千円	1,587千円	1,619千円	1,619千円	1,619千円	1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		4,409千円	19,903千円	20,893千円	20,893千円	20,893千円	20,893千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	セーフティネットとしての融資枠の確保	融資枠の確保	毎年度	7件 (629千円)	4件 (4,976千円)	融資枠の確保	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		求職中の非自発的離職者は、収入がなく生活資金に困窮している反面、生活費融資は、民間金融機関では担保不足から融資を受けられないか、高金利の融資が行われる可能性があり、公共による低利融資の供給が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内14ヶ所の店舗網を持ち、貸付審査・債権回収に関する専門知識とノウハウを有する近畿労働金庫への協調倍率方式による預託により、効率的に実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		本事業は、セーフティネットとして一定の融資枠を確保しており、H28年度も経済・雇用の情勢を勘案した融資を継続する。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	離職者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図るため、継続実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	青少年のものづくり人材の育成								
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	近年、若年層を中心にものづくり離れが顕著になる中、将来の進路を考える上で重要な時期である中学生等に対し、一流の指導者による本格的なものづくり体験を実施することにより、将来の兵庫のものづくり産業を支える人材の安定的な育成を図る。								
事業内容	① 中学生を対象としたものづくり体験学習 ひょうごの匠、企業OB等の熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導の実施（100校程度） ② 小中学生等を対象とした体験講座 ものづくりに興味を持つ小中学生向けのテーマ別体験講座等を休日を中心に実施（100回程度）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		89,572 千円		89,258 千円		70,037 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出棟事業基金繰入金）	15,232 千円		14,160 千円		0 千円		
		一般財源	74,340 千円		75,098 千円		70,037 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		93,529 千円		93,226 千円		74,084 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数	100校	毎年度	110 校 (850 千円)	110校 (848 千円)	100校 (741 千円)	110.0%	110.0%	100.0%
	ものづくり体験学習参加生徒数	10,000人 (100人/校)	毎年度	13,306人 (7 千円)	14,107人 (7 千円)	10,000人 (7 千円)	133.1%	141.1%	100.0%
ものづくり体験講座実施数	100企画	毎年度	117企画 (799 千円)	115企画 (811 千円)	100企画 (741 千円)	117.0%	115.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くということの意義を体得してもらうための効果的な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	開館から3年が経過し、一定のPR効果が認められることから、平成28年度から利用者に材料費の実費負担を求めることにより、総コストを削減している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	全ての指標において目標を達成しており、事業は有効に実施されている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	教育委員会等関連の機関と連携を図りながら、職業教育の一環として、本格的なものづくり体験の機会と場を提供していく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援								
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	民間教育訓練施設に委託して職業訓練を実施することにより、離転職を余儀なくされた労働者をはじめ多様な求職者の就労支援を図る。								
事業内容	<p>民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、離職者や若年者等に職業能力開発の機会を確保し、早期再就職を支援</p> <p>①離職者等再就職訓練事業 ○訓練対象者：公共職業安定所に求職申込みを行っている求職者（離転職者、新規学卒者、フリーター等不安定就労者など） ○訓練分野：介護福祉士養成、保育士養成、介護・福祉分野、情報通信分野等 ○期 間：2か月～2年間</p> <p>②未内定大学生就職応援訓練 ○訓練対象者：社会的スキルが乏しく、内定を得ることができていない卒業年次の大学生等 ○訓練分野：コミュニケーション訓練、技能訓練、企業実習及び模擬面接等 ○期 間：1か月程度</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		798,340 千円		1,083,000 千円		1,059,086 千円		
	財源内訳	国庫支出金	798,071 千円		1,082,754 千円		1,058,848 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	269 千円		246 千円		238 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		802,297 千円		1,086,968 千円		1,063,133 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	3,100人 (H25計画値)	毎年度	2,922人 (275 千円)	3,100人 (351 千円)	3,100人 (343 千円)	94.3%	100.0%	100.0%
就職者数	2,010人 (就職率:65%)	毎年度	2,177人 (369 千円)	2,010人 (541 千円)	2,010人 (529 千円)	108.3%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに対処し、離職者等に対する円滑な労働移動、早期就職への支援が求められる。 ・母子家庭の母等への再就職支援に対応した職業訓練が必要である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・求職者に対し訓練機会を提供することで就職に繋がっており、再就職の促進に有効に寄与している。 ・景気回復に伴い就職が好調であることから、応募者数、入校者数が低迷傾向にある。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	実習・座学連携養成事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者を、安定的な就労に移行させるため、座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施することにより、訓練受講意欲の喚起から実践的能力までを付与しキャリア形成を図る。								
事業内容	<p>座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施</p> <p>① 技專活用型訓練 県立ものづくり大学校での訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：機械製図・工作（CAD/CAM）コース ○期 間：1年</p> <p>② 委託訓練活用型訓練 民間教育訓練機関等での座学訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：情報通信関連、医療事務、介護、経理事務関連等 ○期 間：5か月～6か月</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		150,082 千円	300,382 千円	300,234 千円				
	財源内訳	国庫支出金	150,044 千円	300,319 千円	300,171 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	38 千円	63 千円	63 千円				
	人件費②		従事人員 0.5人 3,957 千円	従事人員 0.5人 3,968 千円	従事人員 0.5人 4,047 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.5人 154,039 千円	従事人員 0.5人 304,350 千円	従事人員 0.5人 304,281 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	500人 (H25計画値)	毎年度	531人 (290 千円)	500人 (609 千円)	500人 (609 千円)	106.2%	100.0%	100.0%
就職者数	290人 (就職率：65%並)	毎年度	416人 (370 千円)	290人 (1,049 千円)	290人 (1,049 千円)	143.4%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・若年者や子育て終了後の女性等、職業能力形成機会に恵まれなかった者の就業意識の醸成を図るとともに、安定就労確保のため、労働市場が求める職業能力を習得させ、キャリア形成を図ることが必要である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・訓練機会を提供することで就職に繋がっており、若年者等の就業意識の醸成、キャリア形成の促進に寄与している。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者職業能力開発支援事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	障害のある方の多様な職業能力開発の機会を確保することにより、障害者の職業的自立や社会参加を図る。								
事業内容	民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、障害者の雇用・就業の促進を支援 ○訓練対象者：障害者で公共職業安定所に求職申込みをしている求職者 ○訓練分野：パソコン入力、事務・製造補助、清掃等 ○期間：1～2か月								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		26,732千円		65,597千円		65,674千円		
	財源内訳	国庫支出金	26,684千円		65,535千円		65,611千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	48千円		62千円		63千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		30,689千円		69,565千円		69,721千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	180人 (H25計画値)	毎年度	139人 (221千円)	180人 (386千円)	180人 (387千円)	77.2%	100.0%	100.0%
	就職者数	40人 (就職率：22%)	毎年度	35人 (877千円)	40人 (1,739千円)	40人 (1,743千円)	87.5%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・福祉から雇用への移行を促進し、障害者の希望に応じた就職を実現するため、関係機関との連携をより一層深めつつ、効果的な職業訓練を実施することがますます重要となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・県下における障害者雇用率の向上や福祉から雇用への移行支援など障害者雇用促進に寄与している。 ・景気の回復、法定雇用率が上がったことに伴い就職が好調であることから、応募者数、入校者数が低迷傾向にある。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	産業人材力の強化		連絡先	078-362-3367					
事業名	在職者訓練事業（昭和33年度～）								
事業目的	ものづくり関連企業・団体の意見・要望に応じて、地域中小企業の在職者（従業員）の技能レベルに応じたきめ細やかな訓練を実施することにより、技能向上・技能継承を支援し、職業能力の高度化や多様化に対応できる人材の育成を図る。								
事業内容	技能向上及び技能継承のための在職者訓練の実施 ① ものづくり技能 基礎講座 ○ コース：機械加工（CNC旋盤）、溶接（アーク）等 ○ 期間：10日間程度 ② ものづくり技能 応用講座 ○ コース：機械加工（汎用旋盤）、溶接（TIG）等 ○ 期間：10日程度 ③ 資格試験対策講座 ○ コース：溶接（アーク）、クレーン等 ○ 期間：コース毎に設定								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,382 千円		11,494 千円		11,094 千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,718 千円		4,089 千円		4,089 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(受講料収入及び緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金)	3,633 千円		7,405 千円		4,090 千円		
		一般財源	1,031 千円		0 千円		2,915 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,173 千円		12,288 千円		11,903 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	1,000人 (H25計画値)	毎年度	1,215人 (7 千円)	1,058人 (12 千円)	1,000人 (12 千円)	121.5%	105.8%	100.0%
訓練コース数	49コース (20.43人/コース)	毎年度	65コース (126 千円)	53コース (232 千円)	49コース (243 千円)	132.7%	108.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		団塊世代の大量退職等により技能の継承等が困難になる中、中小企業等では、設備や資金、人材等の面において、企業内での技能向上への取り組みが困難であり、訓練機会の提供が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		業界団体等と連携し、企業ニーズの高い分野のコース設定を行う等、効率的な運用に努めている。企業ニーズに応えたコースを設定するにあたり、事業コストは適切なものとなっている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標を達成しており、今後もこの水準を達成できるよう努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	企業ニーズの高い分野での、在職者のレベルアップ、技能の継承を主眼とした在職者訓練を計画的に実施していく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班						
施策名	産業人材力の強化									
事業名	中小企業を支える中核的技術者育成事業（平成28年度～）	連絡先	087-362-3367							
事業目的	本県中小企業において、最先端技術・工作機器に対応可能な技術者の大量確保が急務になっていることから、県立公共職業能力開発施設に必要な機材を導入することにより、中核的技術者の育成を図る。									
事業内容	<p>H27年度に参官学からなる検討会（H28年度以降は運営協議会）を設置、導入機器の選定、カリキュラムの検討を行い、H28年度以降機器の購入、講座の開設</p> <p>① ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院に、5軸制御マシニングセンタ、3Dプリンタを整備 ② 但馬技術大学校に訓練機材としてハイブリッド自動車を整備し、技能取得に必要な訓練を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		40,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(職業訓練校機器整備事業債)	0千円		0千円		30,000千円			
		一般財源	0千円		0千円		10,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		40,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	中小企業における中核的技術者育成数	20人	H28	-	-	20人 (2,040千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	環境保護気運の高まりに伴い、燃料自動車やハイブリッド自動車等、その保守整備に高度な知識や技能が必要な新たな技術が普及している。また、ものづくりの現場では高度最先端工作機器が開発・普及するなか、中小企業においては経費や知識・経験の面から、必要な工作機械や指導者等の確保が困難である。 このため、訓練校において必要な機材を整備し、技術取得のための訓練機会を提供することが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	H30年度までに計150人（H31年度以降は毎年100人）の中核的技術者を育成することを目標に、必要に応じてカリキュラム等の見直しを図りながら、計画的に事業を進める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	地域の関係団体等と協働することにより、目標の達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	施設内訓練のみならず、在職者訓練においても活用し、各地域のものづくり産業の底上げを図る。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	企業の多自然地域への進出支援								
事業名	多自然地域におけるIT関連企業の振興支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事務所を開設する事業者を経費の一部を補助することで、多自然地域における産業振興や地域の活性化を図る。								
事業内容	<p>多自然地域における産業振興や地域の活性化を図るため、県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事務所を開設する事業者を経費の一部を補助</p> <p>①対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町、西脇市、赤穂市、上郡町、たつの市(旧新宮町の区域に限る)</p> <p>②補助内容 ○賃借料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○通信回線使用料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○人件費：定額 1,000千円/人・年 ○改修費：定額（対象経費の1/2、補助限度額1,500千円） ○事務機器取得費：定額（対象経費の1/2、補助限度額500千円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,000 千円		16,000 千円		19,777 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		9,670 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,000 千円		6,330 千円		19,777 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		13,957 千円		19,968 千円		23,824 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	多自然地域へのIT関連事業所開設数	4件 <small>※ひょうご経済・雇用活性化プラン目標値</small>	毎年度	5件 (他継続1件) (2,326 千円)	6件 (他継続6件) (1,664 千円)	4件 (他継続12件) (1,489 千円)	125.0%	150.0%	100.0%
IT関連企業の立地による新規雇用数	4人 <small>※1人/1事業所開設</small>	毎年度	4人 (3,489 千円)	5人 (3,994 千円)	4人 (5,956 千円)	100.0%	125.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、多自然地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、多自然地域における産業振興や地域の活性化のために必要な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、当該コストでIT関連事業所の誘致に成功できていることは、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度も目標を超える6件のIT関連事業所が開設しており、今後も積極的に誘致を推進していく。						
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明		継続して事業を実施し、多自然地域へIT関連事業所の集積を図る。						

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	国際フロンティア産業メッセ2016開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2016」を開催することにより、①出展者・来場者の交流を通じた新産業創造の促進、②海外進出、海外パートナーづくり等の契機、③産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。								
事業内容	<p>次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、医療産業、環境・エネルギー、宇宙・航空、ロボットビジネスなど分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2016」を開催</p> <p>①開催時期 平成28年9月8日、9日 ②開催場所 神戸国際展示場 ③主催 国際フロンティア産業メッセ実行委員会 ④事業内容 ○先端技術展示会（300小間） 先端技術や新産業創出の基盤となる新技術・新製品の展示 ○講演会・セミナー 先端技術動向等に関する基調講演・セミナー等 ○出展企業等プレゼンテーション ○併催ツアー スパコンや医療機器等先端技術、先端医療を紹介 ○関連する展示会の同時開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	13,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		16,957 千円		11,968 千円		12,047 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	出展小間数	300小間	毎年度	458小間 (37 千円)	499小間 (24 千円)	300小間 (40 千円)	153%	166%	100%
	来場者数	20,000人 ※事業実施15回 (H13～H27)平均	毎年度	28,053人 (1 千円)	29,445人 (1 千円)	20,000人 (1 千円)	140%	147%	100%
出展者の平均マッチング件数	8件 ※H26出展者アンケートを基準	毎年度	8件 (5 千円) ※出展者数：427社	7件 (4 千円) ※出展者数：431社	8件 (5 千円) ※出展者数：300社	100%	88%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県が進める次世代成長産業の育成に向け、PR・販路開拓を行う機会として必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、多くの企業や研究機関から出展、来場を確保できており、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標を上回る多くの企業、研究機関等が出展、来場しており、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流などが促進されている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	目標を上回る多くの企業や研究機関等から出展、来場を得ており、事業実施のニーズが高い。 引き続き実施し、次世代成長産業の育成を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	兵庫県COEプログラム推進事業（平成15年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	①産学官連携による共同研究の支援により、成長産業を育成、②立ち上がり期の予備的・準備的な研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援、③先行技術や市場調査を中心とした萌芽的・準備的なレベルの研究調査の支援を図る。								
事業内容	○補助対象者：産学官連携による共同研究チーム ○対象産業分野：先端医療関連、次世代エネルギー関連、高度技術関連 ○補助対象経費：研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費 ○補助金額：（F/S調査ステージ研究）100～1,000千円／課題 （応用ステージ研究）1,000～10,000千円／課題								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		58,540 千円		60,536 千円		61,560 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	58,540 千円		60,536 千円		61,560 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		66,453 千円		68,472 千円		69,653 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	新規補助事業企業数	13社	毎年度	17社 (3,909 千円)	12社 (5,706 千円)	13社 (5,358 千円)	130.8%	92.3%	100.0%
事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数	2件	毎年度	5件	2件	2件	250.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階において公共による支援がない場合、新たな研究プロジェクトの立ち上げが困難となる。 ・このため、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・研究採択件数により指標1単位あたりコストも変動することから、単純比較は困難。 ・ただし、補助限度額を設定するとともに、外部有識者からなる有識者会議による意見聴取を実施すること等により、効率的な支援を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・概ね目標は達成し、今後も目標が達成できるよう努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	制度創設後、国等の競争的資金獲得に至った研究プロジェクトも多く、本格的な研究開発への移行支援としての役割を着実に果たしてきた。引き続き企業等のニーズは高く、本事業に代わる類似の制度もないことから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業 (平成23年度～※前事業は平成20年度)		連絡先	078-362-3054					
事業目的	大学や研究機関の研究支援人材（コーディネーター）のネットワークの構築とともに、企業と研究者のマッチングや競争的資金獲得支援等に対応するためのスキルアップの支援を図る。								
事業内容	企業・大学の産学官連携ニーズに対応するため、（公財）新産業創造研究機構内に産学官連携推進員を設置するとともに「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を運営し、コーディネーターの連携強化やスキルアップを支援								
	①勉強会の開催 競争的資金獲得などのテーマの勉強会を実施し、コーディネーター等のスキルアップを図る ②ひょうご産学官連携研究会の開催 「新エネルギー研究会」、「環境・資源・リサイクル研究会」、等の研究会を開催し、技術・市場動向の把握や産学のビジネスマッチングの機会設定等を図る								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,955 千円		10,762 千円		10,916 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,955 千円		10,762 千円		10,916 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		11,746 千円		11,556 千円		11,725 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	協議会参加コーディネーター数	130人 ※H23実績120人を基に設定	毎年度	131人 (90千円)	133人 (87千円)	130人 (90千円)	100.8%	102.3%	100.0%
県内主要大学共同研究実施件数	400件 ※H20～24の最大値を基に設定	毎年度	566件 (21千円)	400件 (29千円)	400件 (29千円)	141.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・兵庫県における産学官連携のネットワーク形成に中心的役割を果たす事業であり、必要不可欠である。 ・当コーディネーター協議会の運営により、大学、研究機関等のコーディネーター間のネットワークの形成・スキルアップが図られ、具体的な共同研究・競争的資金の獲得へと繋がることが期待される。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・概ね目標は達成し、協議会参加コーディネーター数については、効果的なネットワークの構築に当たり、継続して参加コーディネーターの確保を図っている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	企業・大学の産学官連携ニーズに効果的に対応するため、（公財）新産業創造研究機構による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップを図る。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	成長産業の集積・活動の促進								
事業名	次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	次世代産業（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）を担う中小企業の集積を形成することにより、本県の産業競争力を強化する。								
事業内容	<p>「ひょうご経済・雇用活性化プラン」で重点分野として掲げている次世代産業分野の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業 ○対象分野 次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー） ○対象経費 事業化等に向けて県内で行う生産用設備機器等の導入 ○補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業分野への新規参入等に向けて複数の企業による効果的な連携が行われていること ・3年以内に新規参入事業で売上を計上する計画をたてること等 ○補助率 1/3 ○補助上限 10,000千円/社 ○補助件数 10社 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		100,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		100,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
		0千円		0千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分100,000千円（地方創生加速化交付金）を含む		0千円		0千円		104,047千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	支援対象企業数	10件	H28	-	-	10件 (10,405千円)	-	-	100.0%
支援対象企業の雇用者増加数	10人	H28	-	-	10人 (10,405千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		次世代産業雇用創造プロジェクト参加企業を中心として、新規参入に意欲の高い企業を支援し、早期の事業化実現を図ることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	次世代産業分野の成長促進のため、他者と連携して新規参入などを目指す県内中小企業に対して、必要な生産体制の整備を支援していく。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	次世代製品の創出への支援									
事業名	新事業創出支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	新事業の創出を加速するため、新事業支援機関等が実施する事業との連携を強化し、支援体制の円滑な推進を図る。									
事業内容	<p>①ビジネスマッチング事業（ひょうご・神戸チャレンジマーケット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内容 参加企業を公募し、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット運営委員会」において企業を選定。資金調達や販路開拓等、企業が望む提携形態に応じて金融機関、商社、関連業界企業との商談会等を実施 ○対象数 20社程度（目的別に、前期・後期の各2日間に分けて実施） ○体制 民間出向者1名（チャレンジマーケットコーディネーター） <p>②新事業創出支援体制連携強化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○創業・経営セミナーの開催 ○新事業支援機関等との連絡調整 ○起業家支援ポータルサイトの運営 ○パンフレットの作成・配布などの広報活動 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		10,418千円		10,373千円		9,537千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	10,418千円	10,373千円	9,537千円					
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,330千円		6,349千円		6,474千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		16,748千円		16,722千円		16,011千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数	25件	毎年度	34件 (493千円)	27件 (619千円)	25件 (640千円)	136.0%	108.0%	100.0%	
②ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数の累計成約率	30.0%	毎年度	32.8%	30.0%	30.0%	109.3%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		発表企業の資金調達や販路開拓の成約率は、H12年度から累計でも30%を超えており着実な成果をあげている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、チャレンジマーケットへの参加人数が増加するなどの成果もでており、効率的な実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		起業家等の資金調達や販路開拓に一定の成果がある。今後も事業のPRIに努め、発表企業の掘り起こしと、成約率の向上を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	開業率の向上を図り、新事業の創出を推進するため、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班							
施策名	次世代製品の創出への支援										
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-4157							
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、中小企業等が取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取組みを無利子貸付により支援し、新産業や新事業の創出・育成を図る。										
事業内容			新産業分野		情報・サービス産業分野						
			産学連携・事業連携	単独企業（ものづくり）	単独企業（IT活用ビジネス）	生活・サービス産業創出					
	対象者	産学連携または事業連携により新規事業開発に取り組む企業等	ものづくり産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等	IT技術を活用した新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等						
	貸付限度額	50,000千円 (単年度:25,000千円)	30,000千円 (単年度:15,000千円)	30,000千円 (単年度:15,000千円)	4,000千円						
	貸付割合	対象経費の70%以内									
	利率	無利子									
	保証料率	不要									
	貸付期間等	10年以内（うち5年据置）									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		65,012千円		202,010千円		202,244千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(貸付金)	63,010千円		200,000千円		200,000千円				
		一般財源	2,002千円		2,010千円		2,244千円				
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		5,539千円		5,555千円		5,665千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		70,551千円		207,565千円		207,909千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H26	H27	H28	
	①新規貸付件数		8件	毎年度	8件 (8,819千円)	17件 (12,210千円)	8件 (25,989千円)	100.0%	212.5%	100.0%	
②実用化開発された商品化率		80.0%	毎年度	61.5%	80.0%	80.0%	76.9%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		本県経済の活力を維持・向上するためには、新産業・新事業の創出・育成が不可欠であり、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業がリスクの高い実用化開発に取り組むためには、当該事業による資金支援が必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		貸付状況により年度ごとのコストに変動があるが、貸付資金以外のコストを少なく抑えており、効率的に実施できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		制度開始以来貸付件数、金額ともに最多である。今後も優良案件の発掘を進めながら目標達成に向けて取り組む。								
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明		企業が行う実用化に向けた研究開発や情報・サービス産業における新規事業開発を支援するため、引き続き実施する。平成28年度より資本性融資に変更するため調整中。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	次世代製品の創出への支援								
事業名	クリエイティブ起業創出事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	女性起業家やシニア起業家、UJIターン起業家への支援策により、本県における起業・創業への機運が着実に高まりつつあることから、創造性や技術、技能により新たな価値と市場を生み出すクリエイティブ起業の創出を図る。								
事業内容	<p>新たな市場を果敢に切り拓く若手起業家等によるクリエイティブなものづくりやビジネスを創出していくため、有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ経費の一部を補助</p> <p>①補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業にかかる経費（事務所開設費、初度備品費等） ・ 研究開発にかかる経費（試作・開発費、人件費等） ○補助限度額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業にかかる経費：1,000千円 ・ 研究開発にかかる経費：1,000千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数：5件 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		15,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		15,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	
		0千円		0千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分15,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		18,237千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①補助件数	5件	毎年度	-	-	5件 (3,647千円)	-	-	100.0%
②しごと創出数	10人	毎年度	-	-	10人	-	-	100.0%	
	※①×雇員数2人(当H24経済戦略による1個人事業所当たり雇員数)								
自己評価	事業の必要性・有効性	起業・創業の更なる促進を図り地域経済の活性化を図るため、先導事例となるクリエイティブな起業を支援することは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	創業支援機関や大学等を含めた既存のネットワークも活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	既存ネットワークを活用し、積極的な事業PRを行うことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	起業・創業への機運醸成と、地域創生につながるクリエイティブな事業を創出するため、事業を実施する。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	工業振興課ものづくり支援班							
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援										
事業名	次世代成長産業育成支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4159							
事業目的	先端技術分野を重点に、ものづくり支援センターに支援人材を配置し、中小企業等の研究開発を支援する。										
事業内容	県下3箇所（神戸・阪神・播磨）に兵庫ものづくり支援センターを設置し、支援人材による中小企業の共同研究のコーディネートや技術指導等を実施										
	本部		(公財)新産業創造研究機構(NIRO) (兵庫ものづくり支援センター本部)								
	兵庫ものづくり支援センター (設置場所)		神戸 (工技センター内)	阪神 (近畿高エネ研内)	播磨 (姫路商工会議所内)						
	人員	産学官連携コーディネーター		2人(NIRO)							
		総括研究コーディネーター		1人	-	-					
研究コーディネーター		-	1人	1人							
技術コーディネーター		1人	1人	-							
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		25,671千円		25,669千円		25,758千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円			
		県債		0千円		0千円		0千円			
		その他()		0千円		0千円		0千円			
		一般財源		25,671千円		25,669千円		25,758千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		28,045千円		28,050千円		28,186千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	コーディネート・共同研究開発件数	30件 30件 30件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H26 H27 H28	29件 (967千円)	34件 (825千円)	30件 (940千円)	96.7%	113.3%	100.0%		
ものづくり支援センター利用件数	3,000件 2,500件 2,500件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H26 H27 H28	2,583件 (11千円)	2,897件 (10千円)	2,500件 (11千円)	86.1%	115.9%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		経営基盤が脆弱な中小企業等が先端技術分野の研究開発を単独で実施するのは限界がある。支援人材を介した共同研究コーディネートにより、産学官連携による新たな共同研究開発が進められる一方、技術相談・技術指導は毎月一定件数の実績があり、中小企業の技術課題解決に役立っている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるものの、コーディネーターの配置については、事業実施に必要な最小限の人員に限定するなど効果的・効率的な体制整備を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度のコーディネート・共同研究開発件数は目標値を上回る見込みであり、引き続き目標値を上回る活動を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	神戸・阪神・播磨の各地域のものづくり支援センターに配置した、総括研究コーディネーター、研究コーディネーター及び技術コーディネーターが産学官連携による共同研究や先端共同利用機器を活用した中小企業等への技術指導・相談等を実施し、中小企業の技術開発・製品開発を支援するとともに、先端技術分野を重点に次世代成長産業の育成を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班					
施策名	国内外企業の誘致								
事業名	産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度：新事業・雇用創出型産業集積促進補助)		連絡先	078-362-4154					
事業目的	雇用や設備投資等に対する補助制度を活用した産業立地により、産業の活性化や雇用創出を図る。								
事業内容	<p>産業立地条例で定める立地促進事業を実施する企業の雇用や設備投資等に補助</p> <p>①雇用基準 ○補助対象者：立地促進事業実施企業 ○補助基準：新規雇用が11(6)人以上の場合に補助 ○補助率：1人当たり30(60)万円</p> <p>②設備基準(設備投資補助) ○補助対象者：立地促進事業実施企業 ○補助基準：設備投資額が大企業20(1)億円、中小企業10(1)億円以上の場合に補助 ○補助率：設備投資額の3%以内(5%)ただし本社機能立地の場合5%以内(7%)等</p> <p>※()内は、促進地域(但馬、丹波、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市(旧新宮町の区域)、宍粟市、上郡町、佐用町)について適用</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,448,296千円		1,804,692千円		1,792,216千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		130,000千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	1,448,296千円		1,674,692千円		1,792,216千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		1,452,253千円		1,808,660千円		1,796,263千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	企業立地件数	165件 ※平成26年度までの目標120件に45件上積み	毎年度	134件 (うち外資系企業21件) (10,838千円)	166件 (うち外資系企業22件) (10,896千円)	165件 (うち外資系企業25件) (10,886千円)	111.7%	100.6%	100.0%
本社機能立地件数	10件	毎年度	-	5件	10件	-	50.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果が期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額9,695億円、雇用誘発数約46,000人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果がある。今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成26年度及び27年度は目標を達成見込であり、今後も積極的に企業立地を推進していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	本社機能を担う事業所の移転又は新增設を促進し、産業の活性化及び新たな雇用の創出をするため、対象本社機能を拡大(本社機能立地については業種に関わらず幅広く支援)								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班						
施策名	国内外企業の誘致									
事業名	兵庫ゆかりの企業へのアプローチ事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4156						
事業目的	本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等に対して、産業立地条例による本社機能立地支援策等を活用しながら本県の立地環境をアピールし、本県への本社機能移転や生産拠点進出を促進する。									
事業内容	<p>①事業内容</p> <p>○本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等（兵庫ゆかりの企業）をリストアップし、首都圏・近畿圏・中部圏も含めた本社移転等の可能性がある兵庫ゆかりの企業に対して、訪問活動等を実施（実施主体：県産業立地室、ひょうご・神戸投資サポートセンター）</p> <p>○実際に企業訪問等に伴う業務量増に対応するため、ひょうご・神戸投資サポートセンターに「企業立地調査員」2名を配置</p> <p>②実施スケジュール 平成28年4月～ アプローチ対象となる企業の選定、企業訪問等の実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0 千円		0 千円		10,000 千円			
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		10,000 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		10,809 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県、ひょうご神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	500件	毎年度	—	—	500件 (22 千円)	—	—	100.0%	
	本社機能立地件数	10件	毎年度	—	—	10件	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るためには本社機能立地は非常に効果的であり、また、立地企業による設備投資などによる経済波及効果も期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	信用調査会社の持つデータ等も活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	積極的に企業訪問等を行うことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	産業の活性化及び新たな雇用の創出をするため、本社機能を担う事業所の移転又は新增設を促進していく。そのため、兵庫ゆかりの企業に対して積極的にアプローチしていく。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	IT関連産業の振興とITの利活用拡大								
事業名	ITあわじ会議開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うことにより、兵庫県のITビジネス活性化の糸口を発見し、新産業の創出を目指す								
事業内容	<p>① 開催時期 平成29年2月～3月頃（予定）</p> <p>② 開催場所 淡路夢舞台国際会議場</p> <p>③ 開催内容</p> <p>○1日目【シンポジウム】 ITの高度利用による新しいビジネスモデルのあり方や新産業の創出をテーマとしたシンポジウムの開催</p> <p>○2日目【分科会討議等】 ITに関連するグローバル及びローカルなテーマについて2つの分科会を設置し、政策提言を取りまとめるとともに、関係機関、参加者あて発信</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,258千円		20,000千円		17,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
一般財源		9,258千円		20,000千円		17,000千円			
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		11,632千円		22,381千円		19,428千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	参加者・参加企業数	200人・社 (26年度までは100人・社)	毎年度	201人・社 (58千円)	200人・社 (112千円)	200人・社 (97千円)	201.0%	100.0%	100.0%
国外・県外からの参加者・参加企業数	100人・社 (26年度以降は50人・社)	毎年度	122人・社 (95千円)	100人・社 (224千円)	100人・社 (194千円)	244.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	次世代のIT基幹産業について、国内外から学識者、企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度からは、開催日数を2日間とするが、海外講師による講演を1日間のみにするなど事業実施手法を見直し、事業コスト予算の削減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標を上回る参加があり、本県産業振興を図る事業として実施できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	講演内容等を見直しコスト削減を図るとともに、海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班						
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開		連絡先	078-362-3342						
事業名	ひょうごオンリーワン企業創出支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3342						
事業目的	地域経済で重要な役割を担う中小企業、特に中小製造業等の振興を図るため、容易に真似のできない優れた技術・製品を保有し、競争力が高いオンリーワン企業の創出を推進する。									
事業内容	<p>①オンリーワン企業を目指す企業への支援 優れた技術を有し、オンリーワン企業への成長を目指す企業の販路開拓等の取組を補助 ○補助対象者：県内中小企業（製造業又は情報通信業に限る） ○対象経費：販路開拓や製品開発・改良等に要する経費 ○助成率等：助成率1/2、上限1,000千円</p> <p>②オンリーワン企業の公募・選定 優れた技術・製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業を公募で選定・公表</p> <p>③オンリーワン企業、オンリーワン企業を目指す企業への支援 ○企業紹介HPを立ち上げ、企業や県産業の集積をPR ○人材確保に向けた首都圏でのPR等に対する支援</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		12,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		12,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人		
総コスト(①+②)		0千円		0千円		14,428千円				
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分(地域創生加速化交付金)12,000千円を含む		0千円		0千円		14,428千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ひょうごオンリーワン企業選定数	60 ※H28選定数を基準に2割増加	H31年度	-	-	50社 (289千円)	-	-	83%	
オンリーワン企業を目指す企業(補助対象企業)の売上伸び率	2.5% ※県内中堅製造業伸び率1.5%(H23~27)	毎年度	-	-	2.5%	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・ 外需の獲得や県内中小企業の高付加価値化を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	・ 補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費の有効性を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努める。 ・ 企業紹介HPは、ITを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	効果的な事業展開を図れるよう、県内産業支援団体とも連携を図っていくことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	優れた技術を保有する中小企業を発掘し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていけるよう支援していく。 地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	経営商業課経営支援班						
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開		連絡先	078-362-3313						
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3313						
事業目的	企業の成長戦略を担うリーダーとして、経験値の高い優秀な人材（以下「プロフェッショナル人材」という。）を首都圏等から県内へ環流させるため、その拠点となる「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、プロフェッショナル人材の獲得を支援することにより県内中小企業の経営革新・新事業展開の促進を図る。									
事業内容	<p>県内中小企業のプロフェッショナル人材確保のため「ひょうご専門人材相談センター」を（公財）ひょうご産業活性化センター内に設置し、人材ニーズ掘り起こしに努めるとともに、マッチングを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開設日：平成27年12月1日 ○ 設置場所：（公財）ひょうご産業活性化センター内 ○ 運営方法：（公財）ひょうご産業活性化センターに委託 ○ 業務内容：県内企業の事業革新や新事業展開の相談にのるなかで、成長戦略を実現するために必要なプロフェッショナル人材のニーズを掘り起こす。そのニーズを首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者とのマッチングにつなげる。具体のマッチング業務は、民間人材ビジネス事業者が実施 ○ 人員体制：人材戦略マネージャー等6名体制で、成長期待企業発掘・育成事業とも連携 									
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	56,000千円				
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
総コスト(①+②)		0千円		0千円		809千円				
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分56,000千円（地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		56,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	マッチング件数	10件	毎年度	-	-	10件 (5,681千円)	-	-	100.0%	
相談件数	200件	毎年度	-	-	200件 (284千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	中小企業が経営革新や新事業展開を実現する際に必要な深い知識や豊かな経験を持つ人材が不足しており、首都圏からの還流によるプロフェッショナル人材の確保は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	中小企業経営者に経営革新・新事業展開を促し、新たな人材採用を決断させるには、相当のマンパワーが必要であり、兼務も含め6名の体制が必要である。事業費については、随時見直しながら運営を進める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成27年12月にセンターを設立し、マネージャー研修、地域協議会の立ち上げなど体制づくりやセミナー開催、広報に注力している。28年度は本格的にニーズの掘り起こしに努め、目標達成に向けて取り組む。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	中小企業が経営革新・新事業展開を実施しようとしても、その戦略を具現化するためのプロフェッショナル人材の育成が進んでおらず、外部から獲得する必要がある。首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者は多く、これらの還流を促すことで、県内企業の活性化を図る。地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班 しごと支援課しごと企画班							
施策名	安定した雇用就業機会の確保										
事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～29年度）		連絡先	078-362-3351 078-362-3227							
事業目的	次世代産業の育成・創出により、安定的かつ良質な雇用の創造を図る。										
事業内容	<p>成長が見込まれる次世代産業分野を対象に、新たな雇用創造に向けた取組を重点的に展開し、安定的かつ良質な雇用に戦略的に創造</p> <p>①対象分野 高度技術関連（航空、宇宙、ロボット、新素材）、環境・次世代エネルギー、先端医療、ものづくり基盤技術、科学技術基盤</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業向け事業拡大支援 技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、事業連携促進、高度専門人材の育成 等 ○企業向け雇い入れ人材育成支援 事業拡大等に伴い新たに雇い入れる者の人件費・研修費を助成 ○求職者向け人材育成・就職促進 求職者の次世代産業分野の企業への就職を、職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		308,394 千円		358,975 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		276,459 千円		327,040 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		31,935 千円		31,935 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人			
		0 千円		19,046 千円		19,423 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人				
		0 千円		327,440 千円		378,398 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	次世代産業分野における雇用創出数	165人 (H27 133人)	H28	-	136人 (2,408千円)	165人 (2,293千円)	-	102.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。 ・中小企業の新規参入・事業拡大、それに伴う雇用の創出が期待できる。 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	国の事業実施条件である雇用創出1人当たり事業費2,500千円の範囲内(2,409千円)で実施しており、適切である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成27年度の目標は達成見込みであり、平成28年度は引き続き、次世代産業分野において165人以上の雇用創出を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	成長が見込まれる次世代産業の育成・創出、それに伴う安定的かつ良質な雇用に創造するため、技術力・人材力の強化、販路拡大、人材の確保・育成、企業立地促進に係る施策等を総合的に展開する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、ビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組を支援する。								
事業内容	<p>① 異業種交流グループに対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ ○対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動 ○補助期間 2年以内 ○補助限度額 1グループ当たり1,500千円（定額、2年間） <p>② 異業種連携相談室の設置等による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置場所 (公財)ひょうご産業活性化センター ・ 事業内容 異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		38,312 千円		94,188 千円		87,241 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	38,312 千円		94,188 千円		87,241 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		42,269 千円		98,156 千円		91,288 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	異業種交流会の支援グループ数(新規採択数)	40件	毎年度	新規採択41件 (継続分0件) (1,031千円)	新規採択36件 (継続分39件) (1,309千円)	新規採択40件 (継続分36件) (1,201千円)	102.5%	90.0%	100.0%
異業種交流グループの目的達成率	60%	毎年度	97.5%	60%	60%	162.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・ 中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、マーケット・インの感覚で消費者視点に立ち、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・ H26年度からの新規事業であるが、既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。</p> <p>・ (公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・ 「異業種交流会の支援グループ数」は概ね目標を達成しており、今後とも本事業の目的に合致する支援対象グループの掘り起しに努める。</p> <p>・ 「異業種交流グループの目的達成率」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	新産業課新産業創造班							
施策名	次世代製品の創出への支援										
事業名	ひょうごふるさと応援・成長支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4157							
事業目的	インターネットを活用した投資型クラウド・ファンディングの手法を用いた「ふるさと投資」により資金調達及び応援者（潜在顧客）の開拓・形成の促進とともに、県内企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進										
事業内容	① 実施方法 特色ある地場産品等を活用した事業等を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、概要・魅力を県内外に情報発信するとともに、「ふるさと投資」を活用した小口投資手法の活用を支援										
	② 事業の流れ <p>「キラリひょうごプロジェクト」の選定（最大10件） → ・個別に小口投資用ファンドを組成・インターネット等でPR → 賛同・共感を基に企業が県民等から、直接、資金調達 → ・ふるさと意識を育む商品開発・地域の元気づくりに資する新事業展開</p> <p>※ふるさと投資…地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取組みを支えるさまざまな事業に対するクラウド・ファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や地域づくり団体の活動と調和が図られたもの（内閣府地方創生推進室の定義）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①	財源内訳	事業費①		8,283 千円	8,174 千円	8,734 千円				
			国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
			県債	0 千円	0 千円	0 千円					
			その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
	一般財源		8,283 千円	8,174 千円	8,734 千円						
人件費②	従事人員		1.0人	1.0人	1.0人						
	7,913 千円		7,936 千円	8,093 千円							
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	1.0人	1.0人						
16,196 千円		16,110 千円	16,827 千円								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	①ファンド組成件数	10件	毎年度	9件 (1,800 千円)	11件 (1,465 千円)	10件 (1,683 千円)	90.0%	110.0%	100.0%		
②資金調達成功率	80.0%	毎年度	79.6%	80.0%	80.0%	99.5%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		・地域が誇る技術力に優れたオンリーワン企業の多くは財政基盤が脆弱であり、銀行融資や投資といった従来の手法によらない県民参加型の自立的な成長支援のあり方が求められている。 ・新たな投資手法である「ふるさと投資」の導入により、従来手法による資金支援が困難な企業に対して、資金調達を支援するなど、企業の商品開発、新事業展開推進に有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・成長可能性を有する新しい資金調達方法を導入・普及させる事業を低コストで効率的に実施しており、継続が妥当である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・概ね目標を達成できており、今後も優良案件の発掘に努めながら目標達成に向けて取り組む。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「ふるさと投資」による資金調達方法を普及させるとともに、県内企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進させるために実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班							
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化										
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-9177							
事業目的	割賦・リース等設備貸与により、中小企業の経営基盤の強化を図る。										
事業内容	<p>中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づき、(公財)ひょうご産業活性化センター（以下、センター）が実施</p> <p>① 県からセンターへの事業資金の貸付 県は、センターが当該年度の設備貸与事業に要する資金の1/2を事業資金として貸し付けるとともに、前年度までに貸与した企業の償還期日未到来額の1/2（県貸付金相当額）を継続資金として貸付。 ○ 貸付期間：1年間 ○ 貸付利率：年0.3%</p> <p>② センターから小規模企業者等への貸与条件 ○ 対象企業：県の実施要綱に定められた業種で、従業員21人以上300人以下の企業 ○ 対象設備：県の実施要綱に定められた設備 ○ 対象限度額：1企業当たりの設備価格の合計額 1,000万円以上1億円以下 ○ 割賦損料及び月額リース料 割 賦：7年以下 年0.95%、1.20%、1.45%、1.70%、1.95% 8～10年 年1.20%、1.45%、1.70%、1.95%、2.20% の5段階でリスクに応じた可変損料を適用（基準損料 7年以下1.45%、8～10年 1.70%） リース：月0.958%～2.950%（リスク、期間により変動）</p>										
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		1,753,812 千円		2,272,717 千円		2,292,977 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(貸付金償還金)	1,753,812 千円		2,272,717 千円		2,292,977 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		1,755,395 千円		2,274,304 千円		2,294,596 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	貸与件数	50 件	毎年度	25 件	25 件	50 件	50.0%	50.0%	100.0%		
貸与金額	1,500,000 千円	毎年度	439,415 千円	650,000 千円	1,500,000 千円	29.3%	43.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	達成度は目標を下回っているが、平成18年度にはほぼ100%の実績を達成したことから、目標は1,500,000千円としている。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	中小企業の経営基盤の強化に資するため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課ものづくり支援班 新産業課情報・産学連携振興班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3334 (工業振興課) 078-362-3054 (新産業課)						
事業名	ひょうごものづくり・クリエイティブビジネス販路開拓支援事業 (平成26年度～)		連絡先	078-362-3334 (工業振興課) 078-362-3054 (新産業課)						
事業目的	①優れた技術を有するものづくり企業の販路開拓を図る ②従来にない発想やアイデアで事業展開を行うサービス関連産業の販路開拓支援を図る									
事業内容	ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業が行う経営改善、技術改良、国内外への販路開拓等の取組を支援 ○補助対象者 : ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業 ○補助対象事業 : 受賞製品等の販路開拓のための展示会への出展経費、受賞製品等を紹介するため新たに制作するPR動画の制作費、受賞製品等の販路開拓を図るため専門家等から助言指導を受けるために要する報酬 等 ○補助率 : 1/2以内 ○補助限度額 : 1,000千円									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		9,000 千円		7,000 千円		8,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	9,000 千円		7,000 千円		8,000 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		10,583 千円		8,587 千円		9,619 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	応募件数	64件 66件 60件 ※直近3年間の応募件数の平均値、ただし26年度は直近2年間	H26 H27 H28	70件 (151 千円)	49件 (175 千円)	60件 (160 千円)	109.4%	74.2%	100.0%	
商談成立件数 ※事業初年度のH26年度は、過去 (H23～H25) の受賞企業も補助対象。H27年度以降は、前年度の受賞企業のみ補助対象	14件 8件 7件 ※補助金対象企業1社につき1件の商談成立を見込む	H26 H27 H28	31件 (341 千円)	12件 (716千円)	7件 (1,374 千円)	221.4%	150.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・世界に通用するオンリーワン企業を創出するためには、優れた製品・技術・アイデア等を有する企業を発掘し、顕彰するだけにとどまらず、新たな取引先の確保など、販路開拓に至るまで一貫して支援することが必要である。 ・国内外から数多くの企業が出展・来場する大規模な展示会への出展や製品・技術を視覚的に紹介するPRビデオの制作、経営コンサルタントや有名デザイナー等の専門家の活用は販路拡大に有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助限度額を設定することにより、事業者には必要最低限の経費のみに限定した効率的な事業執行を促している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・申請数は年度によってばらつきがみられる。28年度は、広報活動によりいっそう力をいれ、申請数の確保に努めていく。 ・商談成立件数が目標値を上回ったことは、展示会の出展等による支援は販路開拓に有効であると評価できる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	優れた製品・技術を有するものづくり企業を顕彰するひょうごNo.1ものづくり大賞及び従来にない発想・アイデアで事業展開を行うサービス関連産業を顕彰するひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業の販路開拓を支援することにより、世界に通用するオンリーワン企業への創出を後押しする。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3331						
事業名	地場産業ブランド力強化促進事業（平成25年度～）									
事業目的	産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組及びこれら取組を支える人材の育成を支援し、産地の活性化を図る。									
事業内容	<p>産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組、人材の育成を支援</p> <p>○補助対象者：産地組合等</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内展開事業・海外展開事業 産地組合等が実施するブランド力強化、海外への輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組 ・(拡)人材育成事業 産地組合等が実施するブランド力強化の取組を支える人材育成の取組 <p>○補助率：定額</p> <p>○補助限度額：国内展開4,000千円/件、海外展開4,000千円/件、(拡)人材育成2,000千円/件</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		30,000千円		30,000千円		36,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	30,000千円	30,000千円	30,000千円	36,500千円	36,500千円	36,500千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		30,791千円		30,794千円		37,309千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	補助事業実施件数	10件 (27年度までは8件)	毎年度	9件 (3,421千円)	9件 (3,422千円)	10件 (3,731千円)	112.5%	112.5%	100.0%	
県内地場産業主要12産地の年間生産額	百万円 283,000 261,000 253,000	H26 H27 H28	百万円 246,484 《H24実績》	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 253,000	87.1%	100.6%	100.0%		
	※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値		※直近3年間の平均値							
自己評価	事業の必要性・有効性	経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支援件数は目標を達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	平成28年度から、ブランド力の強化、国内での需要開拓や海外への輸出促進のための新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組への支援を強化するとともに、これらの取組を支える人材の育成に対して、新たに支援していく。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	地域企業市場開拓支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	産地企業等の消費者への販売促進のための商品情報発信等を支援し、産地企業等の消費者ニーズ収集、新たな市場開拓の促進を図り、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容	<p>神戸ファッションウィークのガイドブックへの掲載等を通じた若年層への商品情報発信を支援</p> <p>○補助先：神戸ファッション協会 ○補助対象経費：商品情報発信に係る経費等 ○補助限度額：2,400千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		2,400千円		2,400千円		2,400千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	2,400千円		2,400千円		2,400千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		3,191千円		3,194千円		3,209千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	神戸ファッションウィークガイドブックの発行数	100,000部	毎年度	100,000部 (0.03千円)	100,000部 (0.03千円)	100,000部 (0.03千円)	100.0%	100.0%	100.0%
県内地場産業の生産金額(ファッション関連産地) ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 113,000 105,000 102,000	H26 H27 H28	百万円 99,516 《H24実績》	百万円 98,857 《H25実績》	百万円 102,000	88.1%	94.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地場産業は新たな市場を開拓するための支援が必要であり、若年消費者への商品情報発信等の取組により、若年層へのPRの機会となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	年間生産額は概ね目標値を達成していることから、今後もガイドブック等によるPRで販売促進を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続きガイドブック等による若年消費者への情報発信を実施し、新たな市場開拓に努める。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	神戸コレクション出展事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	消費の牽引役である女性を中心とした消費者層へ向けて、集客力のある民間イベントを活用し、価値ある地域ブランドとして情報発信することにより、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容	<p>神戸コレクションにおいて、ファッション関連地場産品をコーディネートした地域ブランドステージの実施を支援</p> <p>○補助先 : (公財) 神戸ファッション協会 ○補助対象経費 : 出展にかかる経費等 ○補助限度額 : 8,388千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		14,908千円		8,388千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		14,908千円		8,388千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		15,702千円		9,197千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	神戸コレクションへのファッション関連出展産地数 ※ファッション関連産地：ケミカルシューズ、真珠、播州織、皮革、豊岡鞆、靴下	6件	毎年度	-	5件 (3,140千円)	6件 (1,533千円)	-	83.3%	100.0%
県内地場産業の生産金額（ファッション関連産地） ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 105,000 102,000	H27 H28	-	百万円 98,857 《H25実績》	百万円 102,000	-	94.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地場産業は特に若い世代での知名度が低いため、新たな消費者層への需要を喚起するためのPR事業が必要であることから民間イベントを活用すること、平成27年度に実施した成果をもとにさらに事業実施手法を見直したことにより、効率的な事業展開が期待される。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		PRブースには多くの人々が来場し一定の効果を得たものの、来場者の注目がステージに向きがちになる等の理由により、平成28年度はよりPR効果の高いステージ出展のみに特化した地場産品のPRを実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		年間生産額及び出展産地数については概ね目標を達成してしていることから、より効果の高い事業となるよう出展内容を見直し、神戸コレクションを活用したPRで販売促進を図り、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		■縮小		□統合		□凍結(休止)	
実施方針	説明	平成27年度に神戸コレクションのステージ・ブースに出展し一定の効果は得たものの、来場者の注目がステージに向きがちになる等の理由からブース出展を廃止し、ステージのみに特化することで、より費用対効果の高い事業実施を目指す。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班							
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化										
事業名	じばさん兵庫ブランド創出支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3331							
事業目的	意欲ある産地企業等が単独又は他の産地企業等と連携して行う新製品・新技術開発、販路開拓に至るまでの取組に対して助成することにより、兵庫の新たなブランド創出を支援し、地場産業の振興を図る。										
事業内容	<p>県内地場産地の企業が、単独または他の産地企業等と連携した新商品・新技術の開発等の取組を支援</p> <p>○補助対象者：産地中小企業または同一業種の産地中小企業グループ、2業種以上の産地中小企業グループ、産地中小企業と異分野の中小企業とのグループ</p> <p>○補助対象事業：ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発、デザインの開発・改良、販路開拓等</p> <p>○補助率：1/2以内</p> <p>○補助限度額：10,000千円（3年間 30,000千円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		21,500千円		33,000千円		33,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		17,000千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	21,500千円		16,000千円		33,000千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		22,291千円		33,794千円		33,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	新規補助事業企業開拓数	5件	毎年度	4件 (継続分4件) (2,786千円)	5件 (継続分6件) (3,072千円)	5件 (継続分8件) (2,601千円)	80.0%	100.0%	100.0%		
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 283,000 261,000 253,000	H26 H27 H28	百万円 246,484 《H24実績》	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 253,000	87.1%	100.6%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		産地企業が新製品・新技術の研究開発等に取り組むことにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新規補助事業企業数は着実に増えており、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	意欲ある産地企業等の新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を支援することにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3331					
事業名	地場産品マーケット対応力強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	産地組合等が実施するデザイナー等との連携や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援することにより、マーケットの需要に沿った新製品開発やさらなる販路拡大のための取組を促進し、県内地場産業の持続的な発展を図る。								
事業内容	<p>産地組合等が実施する、デザイナー等と連携した新製品の開発や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援</p> <p>①デザイナー等と連携した新製品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：産地組合等 ○ 補助率：定額 ○ 補助限度額：1,000千円/件 <p>②(拡)国内外インターンシップ・留学及びサンプル作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国内外インターンシップ・留学 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：産地組合等 ・ 補助率：海外インターンシップ・留学にかかる渡航費及び国内外技術学校等への留学にかかる授業料の1/2以内 (平成28年度から国内も追加) ○ 国内外インターンシップにあわせたサンプル作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：国内外インターンシップを実施する産地組合等 ・ 補助率：定額 ・ 補助限度額：50千円/件 (平成28年度から国内も追加) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		4,590千円		10,000千円		10,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	4,590千円		10,000千円		10,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		5,381千円		10,794千円		10,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	補助事業実施件数	4件	毎年度	4件 (1,345千円)	4件 (2,699千円)	4件 (2,702千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 283,000 261,000 253,000	H26 H27 H28	百万円 246,484 《H24実績》	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 253,000	87.1%	100.6%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	デザイナー等と連携した商品開発や国内外でのマーケティングノウハウや技術習得により産地のブランド力のさらなる強化や海外への効果的な販路開拓が期待できるが、経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	要件を一部見直したことにより補助事業者の増加が見込まれる。今後も産地組合等へ実施を働きかけ、積極的な活用につながるよう取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	デザイナー等、キーマンと地場産業を結びつけ、マーケットインの考え方による新製品等の開発を通じた産地ブランドのさらなる打ち出し強化と、国内外インターンシップ・留学を通じた効果的な販路拡大への支援を行うことにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進するとともに、両者が連携して開発した製品を世界に発信することにより、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化し、海外展開の促進を図る。									
事業内容	<p>皮革事業者と皮革製品メーカーが連携し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援</p> <p>○補助対象者：兵庫県皮革産業協同組合連合会</p> <p>○補助対象事業：皮革事業者と皮革製品メーカーとの川上・川下事業者交流会の実施、皮革事業者と皮革製品メーカーによる「ひょうご天然皮革」を使用したコラボレート製品の開発、コラボレート製品等の海外展示会への出展</p> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助限度額：10,000千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,000千円		10,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		10,000千円		7,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		10,794千円		10,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	皮革事業者と皮革製品メーカーのマッチング件数	8件 ※靴、鞆、衣料及び小物の4分野を対象として1分野あたり2件	毎年度	-	7件 (1,542千円)	8件 (1,351千円)	-	87.5%	100.0%	
県内皮革産業の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 24,000 24,000 ※直近3年間の平均値	H27 H28	-	百万円 23,977 《H25実績》	百万円 24,000	-	99.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	「ひょうご天然皮革」ブランドを全面に打ち出し、競争力の高い製品づくりを行うためには、皮革事業者と皮革製品メーカーが連携した取組が有効である。厳しい経営環境にある皮革業界が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	皮革事業者と皮革製品メーカーが交流事業に意欲的に参加し、積極的な交流が図られた結果、概ね目標を達成しており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。引き続き、両者連携による競争力の高い製品づくりなど補助事業者に積極的な取組を促し、目標を達成できるよう努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援することにより、皮革産業の活性化に取り組んでいく。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	創業者等取引拡大支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	創業間もない中小企業等は、実績不足により潜在能力に見合った受注機会が得られないことから、展示会を活用したPR強化等により、取引拡大を推進する。									
事業内容	<p>①展示会への出展補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者：チャレンジマーケットの申込者で、優れた商品・サービスを有し、かつ、受注拡大に向けた生産体制を整えることが可能な県内中小企業のうち、以下のいずれかの要件を満たす者 <ul style="list-style-type: none"> ・創業5年未満であること ・ひょうご新商品調達認定制度認定企業 ○対象経費：出展料、装飾費、旅費、運搬費等 ○補助限度額：500千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数：20件 <p>②展示会の効果的な活用に向けたブランド力強化 （公財）ひょうご産業活性化センターの専門家派遣等の既存事業を活用し、展示会での集客力等を高めるための指導・助言</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		11,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		11,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分11,000千円（地方創生加速化交付金）を含む		0千円		0千円		14,237千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①補助件数	20件	毎年度	—	—	20件 (712千円)	—	—	100.0%	
②補助事業者の取引拡大件数(5件/社)	100件	毎年度	—	—	100件 (142千円)	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	創業間もない中小企業等の取引拡大や成長を支援するには、販路拡大に効果的である展示会への出展補助及び効果的な出展方法の助言を行うことが有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県や(公財)ひょうご産業活性化センターの既存事業を活用しながら、効果的・効率的な事業運用に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	既存事業と連携させ、切れ目のない支援を行うことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	展示会を活用したPR強化等により、創業者間もない中小企業等の取引拡大を推進するを図る。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3317					
事業目的	県特産品を「五つ星ひょうご」として選定し、インターネット特設サイトや内覧会等を活用した情報発信に加え、PR効果の高い首都圏等のJR主要駅や百貨店において展示販売を行うなど、兵庫の魅力溢れる特産品プロモーションを全国に向け一層発信することにより、兵庫県特産品のブランドイメージの向上・定着を図る。								
事業内容	①新規商品の開拓 ②選定委員会の開催 ③商品PR等 ④JR新神戸駅等の特設コーナーの拡充 ⑤五つ星ひょうごの全国プロモーション事業								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		18,304 千円		22,625 千円		24,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用)	18,304 千円		22,625 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		24,000 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		22,261 千円		26,593 千円		28,047 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	五つ星ひょうご選定商品数	50商品	毎年度	101商品 (220 千円)	77商品 (345 千円)	50商品 (561 千円)	202.0%	154.0%	100.0%
兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	10位以内	毎年度	12位	12位	10位	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・新規商品開拓を進め、H27年度は77商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。						
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	より一層のブランドイメージの定着・向上を図るため、H28年度からは新たに首都圏等のJR主要駅や百貨店において展示販売を行うなど、特産品プロモーションを全国に向け一層発信する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課地域金融室金融班					
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実		連絡先	078-362-4235					
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）		連絡先	078-362-4235					
事業目的	中小企業の資金需要に対応することにより、中小企業の新たな挑戦と経営の安定を図る。								
事業内容	金融機関、信用保証協会と連携した融資制度の実施 県内の中小企業者及び組合等が県内において必要とする資金を低コストで調達できるよう、制度融資取扱金融機関に対する預託を実施								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		339,432,940 千円		260,151,644 千円		282,229,368 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(中小企業制度資金貸付金償還金)	339,430,490 千円		260,123,110 千円		282,227,350 千円		
		一般財源	2,450 千円		28,534 千円		2,018 千円		
	人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	
		19,783 千円		19,840 千円		20,233 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		339,452,723 千円		260,171,484 千円		282,249,601 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	融資枠	4,000億円 3,000億円 3,500億円	H26 H27 H28	4,000億円	3,000億円	3,500億円	100.0%	100.0%	100.0%
	目的達成率(制度融資を活用して資金需要の目的が達成できたと回答した中小企業の割合)	80%	毎年度	81%	90%	80%	101.3%	112.5%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業への資金供給を民間金融機関のみに委ねた場合、貸し渋りによる資金供給不足や高金利による経営圧迫を引き起こすおそれがあるため、金融機関や信用保証協会と連携して、中小企業のニーズに沿った低利融資の確保を図る必要がある。 融資枠については、時々の経済状況や景気動向を踏まえるとともに、中小企業の安心を確保することにも意を用いた額の設定をしており、県内中小企業の資金需要に十分に配慮している。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 28年度は信用保証協会に対する保証料補助を廃止し、同協会の自主取組によって保証料引下げの継続と対象貸付を拡大。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 28年度の3,500億円は、急激に資金需要が伸びた場合にも相応に対応できる融資枠として設定。27年度より500億円拡大し、中小企業の前向きな取組や資金繰りを一層支援する。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<ul style="list-style-type: none"> 28年度の目標は、緩やかに持ち直している本県経済を反映した前向き資金の実績増に対応するとともに、新興国経済の減速等のリスク要因を認識し、急激な資金需要の増加に備え中小企業の安心を確保するため、3,500億円。 中小企業の新たな事業展開を促進するため、28年度の事業者負担(利率+保証料率)を27年度より低い水準に設定。県は保証料補助を廃止したうえで利率の引下げを行う。信用保証協会は自主取組による保証料引下げの継続と対象拡大を行い、連携して軽減を実施。 							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班					
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実		連絡先	078-362-9177					
事業名	ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）		連絡先	078-362-9177					
事業目的	優良な技術を有しているが、信用力等が不足している中小企業の技術力等を評価することにより、円滑な資金供給を支援するとともに、評価書を活用した経営改善を図る。								
事業内容	<p>① 実施手法：（公財）ひょうご産業活性化センター（以下、センター）への補助（補助率1/3）</p> <p>② 評価対象者：技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者</p> <p>③ 利用者（申込者）：県内中小企業者及び県内金融機関</p> <p>④ 評価方法： ○ 申込者と協議の上、決定した評価タイプ、評価項目の内容に応じて、「中小企業支援ネットひょうご」を構成する専門機関、民間評価機関等の中から評価者を選定 ○ 評価者は、書類審査及び現地調査等に基づいて評価案を作成 ○ センター内に設置した評価支援委員会の評価内容に対する指導・助言をもとに、センターは評価案の調整を行い、評価書を作成、交付</p> <p>⑤ 評価項目： ○ 製（商）品・サービス（①新規性・独創性、②優位性） ○ 市場性・将来性（③市場規模・成長性、④競合関係） ○ 実現性・収益性（⑤販売価格・販売方法、⑥資金計画、⑦売上高・利益計画、⑧資金計画・資金調達力） ○ 経営力（⑨事業遂行能力、⑩人材・組織体制）</p> <p>⑥（拡）フォローアップ施策（一定の評価を下回った企業）： ○ 経営専門家派遣経費（補助率1/2→2/3（3回まで））</p>								
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	7,653千円	6,738千円	7,051千円				
人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
		791千円	794千円	809千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
		8,444千円	7,532千円	7,860千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度			H26	H27	H28	
	評価件数	104件 (H26は120件、 H27は105件)	毎年度	115件 (73千円)	138件 (55千円)	104件 (76千円)	95.8%	131.4%	100.0%
	融資約定件数	70件 (H26は80件、 H27は70件)	毎年度	45件 (188千円)	51件 (148千円)	70件 (113千円)	56.3%	72.9%	100.0%
融資約定金額	10億円	毎年度	千円 1,259,000	千円 1,703,000	千円 1,000,000	125.9%	170.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。中小企業の技術力等をセンターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	センターを活用することにより、従事人員を抑制する他専門的な識見を活かした効率的な執行が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	融資約定金額は毎年10億円の融資を一つの指標としているが、概ね目標を達成しており、優良な技術力等を有した中小企業への円滑な資金供給が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<ul style="list-style-type: none"> 評価制度を活用した中小企業への資金供給の円滑化と経営改善支援を図るため、引き続き事業を実施する。 技術力・成長性を有しているが、信用力不足等により融資を受けられない創業後1年経過の企業も新たに対象とする。 一定の評価を下回った企業に対しては、センターが実施する経営専門家派遣事業の企業の自己負担を軽減（1/2→1/3）し、評価書発行後の経営改善等の取組のフォローアップを強化する。 							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光交流課 ツーリズム政策班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進										
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）		連絡先	078-362-3697							
事業目的	神戸ルミナリエを開催することにより、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするとともに、交流人口の拡大を図る。										
事業内容	阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするため、神戸ルミナリエの開催を支援 ①神戸ルミナリエ開催事業 ○補助対象者：神戸ルミナリエ組織委員会 ○補助率：定額 ○対象経費：本体制作費、広報費										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		25,400 千円		25,000 千円		25,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金、ふるさとひょうご寄附基金)	25,400 千円		25,000 千円		25,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		26,983 千円		26,587 千円		26,619 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	来場者数	H26:3,500千人 H27:3,000千人 (日数短縮)	毎年度	3,444千人 (8千円/千人)	3,256千人 (8千円/千人)	3,000千人 (9千円/千人)	98.4%	108.5%	100.0%		
来場者評価 ※神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」	「好印象」95%以上	毎年度	98.5%	96.5%	95.0%	103.7%	101.6%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 ・毎年300万人以上の来場者が訪れており、観光振興面においても、非常に効果が高い。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	・指標1単位あたりのコストは、ほぼ同額を維持しており、効率的な執行を行っている。 ・ルミナリエ組織委員会に補助することで、例年300万人以上の来場者による大きな経済効果が得られ、効果的な事業といえる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・今年度の来場者数は、目標値を達成し、開催日数短縮後の1日当たりの来場者数は昨年度を上回っている。(H26:287千人/日(3,444千人/12日)→H27:325千人/日(3,256千人/10日)) ・来場者評価についても、目標を着実に達成しており、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託すイベントであり、加えて300万人超を集客するツーリズム振興上にも非常に有効な事業である。引き続きコスト削減、来場者数の確保に取り組み、継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進										
事業名	ふるさと魅力づくり支援事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3317							
事業目的	多様化する旅行者のニーズに的確に応える地域づくりを推進することにより、効果的な誘客促進を図る。										
事業内容	県内の観光協会等がテーマに即して実施する地域資源の活性化などの広域的かつ先導的な取組への補助 ①補助対象者 観光協会等 ②補助対象事業 テーマに沿った地域資源の活性化等 ③補助率 1/2以内 ④補助限度額 2,000千円										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		9,430 千円		10,000 千円		10,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	9,430 千円		10,000 千円		10,000 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		11,013 千円		11,587 千円		11,619 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	新たな観光資源数	(累計)4件 7件 10件 (各年度3件)	H26 H27 H28	4件 (2,753千円)	7件 (1,655千円)	10件 (1,162千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
県内観光客入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	133百万人 (83千円/百万人)	137百万人 (85千円/百万人)	140百万人 (83千円/百万人)	88.7%	91.3%	93.3%			
自己評価	事業の必要性・有効性	旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を図るためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進する本事業は必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある（公社）ひょうごツーリズム協会は、地域情報を集積している。また、誘客効果や地域への波及・将来性等について、民間の視点やノウハウに基づき事業を実施しており、効率的・効果的な運営を行っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	新たな観光資源数については、着実に目標を達成している。県内観光客入込数の31年度の目標達成を含めて、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	本県へのさらなる誘客を図るには地域の主体的な取り組みが必要である。県としてその取り組みを支援する本事業は有効かつ必要であるため、継続して事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進		連絡先	078-362-9159					
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2016実施事業（平成22年度～）								
事業目的	兵庫県の観光資源の発掘・磨き上げにより魅力を高め、全国に向けて情報発信を行うことにより、本県への誘客促進を図る。								
事業内容	公益社団法人ひょうごツーリズム協会が実施する事業に対し補助 ① 実施期間 平成28年10月～12月 ② 事業主体 公益社団法人ひょうごツーリズム協会 ③ テーマ “ここに残るひょうご 体験の旅（仮称）” ④ 事業内容 ○ 観光宣伝資材作成 ○ 観光宣伝活動 ○ 旅行商品化促進 ○ SNS各種ツールを活用したプロモーション								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		58,913 千円		63,760 千円		43,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用)	48,913 千円		53,760 千円		0 千円		
		一般財源	10,000 千円		10,000 千円		43,000 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		66,826 千円		71,696 千円		51,093 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県内主要観光施設の観光客入込客数の対前年度比平均伸び率	110%	毎年度	118.1%	110%	110%	107.4%	100%	100%
県内観光入込客数	150百万人(H24の2割増)	H31	133百万人(502千円/百万人)	137百万人(523千円/百万人)	140百万人(365千円/百万人)	88.7%	91.3%	93.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性	着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうごツーリズム協会を事業主体として実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・県内主要観光施設の観光客入り込みすうの対前年度比平均伸び率については、着実に目標を達成している。 ・県内観光入込客数についても、H31年の目標達成に向けて着実に増加しており、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	旅の目的が多様化し、特にサービスや体験を得る「コト消費」が求められる中、名所をめぐる観光情報だけでなく、体験を含む観光情報を広く発信する必要があることから、平成28年度は「体験」に焦点を合わせ季節に応じた滞在型の旅を全国に発信する「あいたい兵庫キャンペーン2016」を展開し、誘客促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課 ツーリズム振興班						
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進									
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3317						
事業目的	県下の多彩なツーリズム資源をいかして、ツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図るとともに、隣接県を訪れる観光客の兵庫県への誘客促進を目指し、隣県と県域を越えてネットワーク化した一体的な観光地づくりの推進を図る。									
事業内容	バス借り上げ料金への助成 ① 助成対象者：旅行会社等 ② 助成対象経費：バス借り上げ料金の1/2以内 ③ 助成額上限：（宿泊）30千円（日帰り）15千円 ④ 助成予定台数：2,200台 ○ テーマツーリズム分 300台 ○ 海外分 400台 ○ キャンパ分 450台 ○ 日本遺産等丹波篠山地域周遊分 100台 ○ 山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分 300台 ○ 隣接県連携分 200台 ○ しごとツーリズムバス分 450台									
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円	0千円				
		県債	0千円		0千円	0千円				
		その他(地域振興基金)	51,433千円		51,058千円	52,308千円				
		一般財源	0千円		0千円	0千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
総コスト(①+②)		53,807千円		53,439千円		54,736千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	バス助成台数	2,200台 2,150台 2,200台	H26 H27 H28	2,146台 (25千円)	2,150台 (25千円)	2,200台 (25千円)	97.5%	100.0%	100.0%	
	県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	133百万人 (405千円/百万人)	137百万人 (390千円/百万人)	140百万人 (391千円/百万人)	88.7%	91.3%	93.3%	
訪日外客数(兵庫県分)	120万人 (各年度約7万人増)	H31	83.2万人 (65千円/万人)	90.6万人 (59千円/万人)	97.9万人 (56千円/万人)	69.3%	75.5%	81.6%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・本県へのバス旅行に係る借り上げ代金に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、協会が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・バス助成台数は、平成27年度は概ね目標達成の見込み。 ・県内入込客数と訪日外客数についても、平成31年度の目標達成に向けて着実に増加している。今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進し、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	より一層の効果的な誘客促進を図るため、特別枠として平成27年度の淡路花博分、姫路城+西播磨周遊分、山陰海岸ジオパーク分に代えて、平成28年度は日本遺産等丹波篠山地域周遊分、山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分として実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光交流課 ツーリズム政策班					
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進								
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3340					
事業目的	瀬戸内地域の7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）で、官民連携した組織（DMO：Destination Marketing/Management Organization）を立ち上げ、瀬戸内海の魅力を国内外に広くPRすることで、誘客促進を図る。								
事業内容	<p>（一社）せとうち観光推進機構（仮称）へ負担金を支出し、次の事業を実施。</p> <p>①DMO全体戦略の検討 ②広域観光周遊ルート事業 ③海外プロモーション事業 ④瀬戸内ブランドサポーター支援事業</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		3,500千円		3,500千円		6,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	3,500千円		3,500千円		6,500千円		
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		5,874千円		5,881千円		8,928千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	360万人 (H25の3倍)	H31	154万人 (38千円/万人)	188万人 (31千円/万人)	223万人 (40千円/万人)	42.8%	52.2%	61.9%
訪日外客数(兵庫県分)	120万人 (各年度約7万人増)	H31	83.2万人 (7千円/万人)	90.6万人 (6千円/万人)	97.9万人 (9千円/万人)	69.3%	75.5%	81.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの誘客を促進するためには、広域でのPRが必要。 国内外の多くの人から選ばれる地域としていくためには、エリア全体を俯瞰してマネジメントできる官民連携した組織による事業展開が必要。 「せとうち・海の道」は、観光庁の広域観光周遊ルートに認定されるなど、日本全体としてもインバウンドの重要地域であり、継続した事業実施が必要。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたっては、民間企業からの負担金や国の交付金等も獲得するなど、コスト削減の取組も実施。 H28年度からは民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業執行を予定。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 31年度の目標達成に向け、宿泊者数・訪日外客数とも着実に増加している。引き続き観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進し、目標達成に努める。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地方団体の連携組織だった「瀬戸内ブランド推進連合」を発展改組し、エリア全体を俯瞰して destinations・マネジメントできる官民連携組織「（一社）せとうち観光推進機構（仮称）」を立ち上げ、国の広域観光周遊ルート形成促進事業も活用しながら、より積極的なインバウンド施策を展開していく。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班							
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開										
事業名	中小企業経営支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-9184							
事業目的	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すため、経営の革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談・助言や、関係機関との連携による総合的かつ集中的な支援体制の充実強化を図る。										
事業内容	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて中小企業への経営支援を実施 ① 成長期待企業への支援 ○経営革新計画の承認支援など、相談助言を行った企業の中から、成長潜在力の高い企業を選定 ○選定企業に対し、専門家によるさらなる指導・助言等を実施 ② 経営等相談 ○中小企業診断士等の経営に関する専門相談員等を無料相談窓口配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対して各種相談を実施（週5回。無料） ③ 専門家派遣 ○中小企業診断士、税理士等の民間専門家を派遣し、ニーズに応じた機動的な指導助言を実施 ○負担割合：県1/2、中小企業1/2										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①	事業費①	73,399 千円		71,510 千円		58,688 千円				
		財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
			県債	0 千円		0 千円		0 千円			
			その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		73,399 千円		71,510 千円		58,688 千円				
人件費②	従事人員		0.5人		0.5人		0.5人				
	3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円						
総コスト(①+②)		従事人員		0.5人		0.5人		0.5人			
		77,356 千円		75,478 千円		62,735 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	成長期待企業の対前年売上高伸率	県内平均以上 (H26: +1.1%以上 H27見込: +2.6%以上)	毎年度	+8.5% (0 千円)	2.6% (0 千円)	2.6% (0 千円)	566.7%	100.0%	100.0%		
	窓口相談での課題解決率	80%	毎年度	74.1% (0 千円)	80% (0 千円)	80% (0 千円)	92.6%	100.0%	100.0%		
	専門家派遣事業での課題解決率	80%	毎年度	70.0% (0 千円)	80% (0 千円)	80% (0 千円)	87.5%	100.0%	100.0%		
相談・指導件数	3,500件	毎年度	3,691件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費 (15,471千円)から算出	3,500件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費 (14,013千円)から算出	3,500件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費 (12,365千円)から算出	105.5%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		・関係機関と連携して成長期待企業に総合的かつ集中的な支援を行うことは、県内中小企業の経営の革新や新分野進出などの促進に有効である。 ・中小企業の多様な経営課題に応じるために、無料相談窓口設置と専門家派遣制度は必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・本事業の補助対象である(公財)ひょうご産業活性化センターは、都道府県中小企業支援センターに指定され、中小企業の経営支援のノウハウを有していることから、事業効果に鑑みて事業コストは適切なものとなっている。 ・人員配置の見直し等、事業コストの削減に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・成長期待企業の対前年売上高伸率、相談・指導件数は、目標値を上回っており、事業は有効に実施されている。 ・また、窓口相談、専門家派遣の課題解決率は、概ね目標を達成しており、事業は有効に実施されている。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班						
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開									
事業名	がんばる小規模事業者等支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-9184						
事業目的	地域の経済活性化と雇用創出を促進するため、経営力強化と地域雇用増に意欲を持つ小規模事業者等が取り組む新たな事業展開を継続的に支援									
事業内容	<p>小規模事業者等の経営革新計画の策定とその実施にあたり、専門家やコンサルタントを派遣</p> <p>○対象 経営革新計画の承認を受け、新たに経営力強化と雇用増に意欲を持つ小規模事業者等</p> <p>○支援内容 経営指導員が選定した専門家派遣に要する経費の軽減</p> <p>○対象経費 [謝金(上限27千円)+旅費(実費)] /回</p> <p>○補助率 対象経費の2/3以内</p> <p>○回数 最大6回/社（既存の専門家派遣制度活用分を含む）</p> <p>○実施主体 商工会、商工会議所</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		15,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		15,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
		0千円		0千円		4,047千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人			
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分15,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		19,047千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	経営革新計画承認企業の従業員増加数	73人	H28	-	-	73人(261千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模事業者等の経営革新計画の実現を支援することで、販路開拓等による売上増や新製品・新サービスの開発等に伴う雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的							
	事業コストに対する評価、見直し状況		日頃から小規模事業者等の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施主体である商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、経営革新計画に取り組む小規模事業者等の積極的な掘り起こしを行うことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県内の各地域で、小規模事業者等が取り組む新たな事業展開を継続的に支援することで、販路開拓や新製品・サービスの開発等による売上増と雇用増が見込まれ、小規模事業者等の持続的発展につながるとともに、地域の経済活性化と雇用創出を促進できることから、本事業を新たに実施する（地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施）									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進								
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3362					
事業目的	ひょうご仕事と生活センターにおいてワーク・ライフ・バランス(WLB)の取組を全県的に推進することにより、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境の創出を図る。								
事業内容	<p>① 普及啓発・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページの運営、情報誌等の発行 ○WLB推進キャンペーンの実施 ○「宣言→認定→表彰」の枠組を活用したWLB取組企業の量的拡大と質的向上 <p>② 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワンストップ相談、相談員等派遣 <p>③ 研修企画・実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業等の課題に沿った研修を企画・実施 ○経営者協会や商工会議所・商工会等と連携したセミナー、キーパーソン養成講座の実施 <p>④ 実践支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金 女性や高齢者など様々な人材の活用や育児・介護等と仕事の両立を支援するため、更衣室や託児スペース、在宅勤務等の職場環境整備を行った事業主に助成金を支給 ・支給額：対象経費の1/2（上限2,000千円） 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		131,207千円	164,330千円	164,593千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	131,207千円	164,330千円	164,593千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 1.1人 8,704千円	従事人員 1.1人 8,730千円	従事人員 1.1人 8,902千円				
総コスト(①+②)		従事人員 1.1人 139,911千円	従事人員 1.1人 173,060千円	従事人員 1.1人 173,495千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数	1,000社(累計) ※子ども・子育て未来プラン目標値	H29	808社(単年度402) (173千円)	1,108社(単年度300) (156千円)	1,308社(単年度200) (133千円)	80.8%	110.8%	130.8%
	相談対応件数	750件/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	1,374件 (102千円)	1,060件 (163千円)	750件 (231千円)	183.2%	141.3%	100.0%
研修実施企業数	200社/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	211社 (663千円)	200社 (865千円)	200社 (867千円)	105.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		WLBの推進により、男女がともに意欲と能力を十分に発揮できるようにすること、企業においては、それを多様な人材の確保や生産性の向上につなげ、さらには地域の活性化につなげていくことが必要とされている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		相談員の派遣や研修の実施において、社労士等の専門家で構成する外部相談員を派遣することにより、センター職員数を必要最小限に抑えている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度は高く、県下のWLB普及には一定の効果がみられる。引き続きWLB取組企業の量的拡大に取り組むとともに、取組の質的向上を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	H28年度からは特に、「宣言→認定→表彰」の枠組を活用しながら、相談員派遣や研修実施、Web自己診断、従業員意識調査の実施等を通じて、WLB取組企業の量的拡大と質的向上を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班						
施策名	仕事と生活のバランスの推進									
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）	連絡先	078-362-3362							
事業目的	育児・介護等による離職者を雇用した事業主を助成することにより、育児・介護等離職者の再就職を促進する。									
事業内容	<p>結婚、妊娠、出産、育児、介護、配偶者の転勤により離職した者を雇用した事業主に助成金を支給</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等・・・常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外・・・常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 離職期間が6年未満（又は末子出産後2年未満）</p> <p>○支給額 ・正社員：300千円/人 ・正社員以外（フルタイムに限る）：150千円/人</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		3,000 千円		75,000 千円		75,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	3,000 千円		75,000 千円		75,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		4,583 千円		76,587 千円		76,619 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	助成金支給件数	250件	毎年度	10件 (458 千円)	20件 (3,829 千円)	250件 (306 千円)	4.0%	8.0%	100.0%	
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫 県男女共同参 画計画	H28	-	-	46.5%	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護代替要員確保支援事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支給実績は低迷しているが、引き続き利用促進のための情報発信に努めていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	助成金の支給により、育児・介護等離職者の再就職を促進する。今後も制度の更なる利用促進に努める。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班						
施策名	仕事と生活のバランスの推進									
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3362							
事業目的	中小企業が育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用者の代替要員を確保した場合に、その要員の賃金の一部を助成することにより、制度の利用による就業継続の促進を図る。									
事業内容	<p>育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用期間中の代替要員賃金相当の一部を助成</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等…常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外…常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等</p> <p>○支給額 ・休業コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円) ・(拡)短時間勤務コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円)</p>									
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①			87,978千円		200,000千円		200,000千円		
	財源内訳	国庫支出金			0千円		0千円		0千円	
		県債			0千円		0千円		0千円	
		その他(法人県民税超過課税)			87,978千円		200,000千円		200,000千円	
		一般財源			0千円		0千円		0千円	
	人件費②			従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)			従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
			89,561千円		201,587千円		201,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	助成金支給件数	100件	毎年度	116件 (772千円)	120件 (1,680千円)	100件 (2,016千円)	116.0%	120.0%	100.0%	
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫 県男女共同参 画計画	H28	-	-	46.5%	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し育児・介護による離職を防止することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		助成件数は年々増加しており、平成27年度も目標を達成する見込み。今後も更なる事業の活用促進を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	H28年度からは育児・介護休業による代替要員に加え、育児・介護による短時間勤務制度利用者の代替要員についても新たに助成対象とし、制度の更なる利用促進に努める。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援								
事業名	ふるさと起業・移転促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	県外の優秀な人材の活力を生かして地域経済を活性化するとともに、本県産業の振興等に寄与する新事業・新産業の創出を促進するため、ふるさと兵庫へUJIターンを希望する起業家等を支援する。								
事業内容	県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者、及び県外の事業所を県内に移転する者に対し、新規事業開発や新事業展開に係る経費の一部を補助 ①補助内容 ○補助対象者：県外から兵庫県へ住民登録を移し、次のいずれかに該当する者で、地域経済の活性化に資すると認められる者 ○補助対象経費：起業・事業所移転に係る経費（事務所開設費や初度備品費など） 移住に係る経費（移転費、住宅家賃等） ○補助限度額：2,000千円 ・起業・事業所移転に係る経費：1,000千円 ・移住にかかる経費：1,000千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数：20件								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		45,000千円		45,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		45,000千円		45,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		7,936千円		8,093千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分45,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		52,936千円		53,093千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①補助件数	20件	毎年度	—	23件 (2,302千円)	20件 (2,655千円)	—	115.0%	100.0%
②事業継続率の確保(起業後3年間)	80%	毎年度	—	—	80.0%	—	—	100.0%	
	※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標								
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、県外での職業経験やネットワーク等を生かせる移住者による起業・移転を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助1件あたりの事業コストは同水準で推移しており、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	応募件数が補助件数を上回り、順調に実施できている。今後も目標が達成できるよう首都圏でのPR等に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	首都圏等から兵庫県へのUJIターンの促進を図るため、県外の事業所を県内へ移転する者への支援を新たに開始し、より多くのUJIターン起業家等を支援していく。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	女性の就業・起業支援								
事業名	ひょうご女性再就業応援プログラム事業(平成24年度～)	連絡先	078-362-3357						
事業目的	育児・介護等による離職者を対象に、再就業に向けた心がまえの習得やスキルアップ、終業後も助け合える仲間づくりを支援し、就業機会の拡大を図る。								
事業内容	<p>① 再就業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産、子育てなどの理由により離職した女性の多様な働き方を支援する講座を開催(集中コース5回、短期コース5回、中期コース3回、長期コース2回) ○ 兵庫労働局と共催により就職面接会を開催 <p>② 起業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 起業をめざす女性を応援するためのセミナーを開催(起業セミナー1回、在宅ワーク2回、営業準備セミナー2回) <p>③ スキルアップに係る教育訓練経費の一部を補助</p> <p>妊娠、介護等による離職者が再就職に必要なスキル等を得るため受講した教育訓練経費の一部を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者：国教育訓練給付金受給資格がない県内在住者 ※(国給付金対象者：離職後1年以内(妊娠・出産の場合は4年以内)に訓練開始) 県内事業所での再就職を希望していること 指定教育訓練を受講・修了していること(専門実践教育訓練も対象) ○ 助成金額：教育訓練に要した経費の20%(上限100千円) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		6,136千円		15,615千円		14,939千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	6,136千円		15,615千円		14,939千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,539千円		5,555千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		11,675千円		21,170千円		20,604千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	セミナー参加者数	500人 ※長期ビジョンフォローアップ指標	毎年度	612人 (19千円)	550人 (38千円)	500人 (41千円)	122.4%	110.0%	100.0%
	補助件数	200件	毎年度	17件 (687千円)	25件 (847千円)	200件 (103千円)	8.5%	12.5%	100.0%
女性の就業率	46.5% ※H27国調結果を踏まえ検証 ※第3次兵庫県男女共同参画計画	H28	-	-	46.5%	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・ 少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中、経済・社会活性化のためにも女性の活躍促進を図る必要があり、国の成長戦略でも中核として位置づけられている。 ・ このため、育児・介護等により離職を余儀なくされた者のスムーズな再就業を支援し、低調に推移する兵庫県の女性就業率(44.2%(H22、全国44位))の向上を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		必要最低限の人員で実施しており、効率的に事業が実施されている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・ セミナー参加者数については、目標を上回る実績であり、再就職や起業・在宅ワークなど個々の希望に即した働き方の実現に向けた支援を実施することができている。 ・ スキルアップに係る経費補助については、事業1年目より申請件数は増加したが、まだまだ認知度が低いため、効率的な周知広報を行い補助件数の増加につなげていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	女性就業率の向上のため、再就業に向けた効果的な支援を行なっていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	女性の就業・起業支援		連絡先	078-362-4157					
事業名	女性・シニア起業家支援事業 (女性：平成25年度～、シニア：平成27年度～)		連絡先	078-362-4157					
事業目的	有望なビジネスプランを有し、新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う女性起業家及びシニア起業家に補助金を交付し、新事業の創出を促進する。								
事業内容	<p>県内で起業または第二創業を目指す女性起業家・シニア起業家に対し、事業立ち上げ等に係る経費の一部を補助</p> <p>○補助対象経費：起業にかかる経費（事務所開設費や初度備品費など） ○補助限度額：1,000千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数 50件（女性30件、シニア20件）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		18,942 千円		51,932 千円		51,700 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	18,942 千円		51,932 千円		51,700 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		26,855 千円		59,868 千円		59,793 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①補助件数	20件/年 50件/年 50件/年	H26 H27 H28	21件 (1,279千円)	49件 (1,222千円)	50件 (1,196千円)	105.0%	98.0%	100.0%
②事業継続率の確保(起業後3年間)	80% <small>※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標</small>	毎年度	100.0%	97.6%	90.0%	125.0%	122.0%	112.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、柔軟な発想や新たな感性を持った女性や、豊富な経験・技術を持ったシニアによる起業を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助1件あたりの事業コストは同水準で推移しており、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業開始以来、多数の応募があり、順調に目標を達成できている。今後も目標達成ができるようPRや事業継続支援に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	女性やシニアの活力を生かして新たなビジネスを創出し、地域経済の活性化を図るため、引き続き起業支援を実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357					
事業名	ひょうご・しごと情報広場運営事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	ひょうご・しごと情報広場及び若者しごと倶楽部等の運営により、キャリアカウンセリングから職業紹介まできめ細かな支援を行い、若者の就職促進を図る。								
事業内容	<p>求職者に対し、職業経験・能力の内容や程度に応じたきめ細やかな就職支援を行い、職業能力の向上を図るため、ワンストップサービス体制を確立し、早期の就職を促進</p> <p>① 総合相談・情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年者から中高年齢者までの全年齢層を対象に職業相談の実施 ○ しごと全般に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて他の専門機関に誘導 <p>② 若者しごと倶楽部運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年求職者等に対し、個々の課題にきめ細かく対応した就職支援 ○ 職業への理解・意欲の向上及び企業の人材ニーズに合致したキャリア形成を図るワンストップサービス体制の提供 <p>③ 年長フリーター等就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材エージェントによる求人開拓と正規雇用就職相談・面接会を実施 ○ 年長フリーターなど不安定就労の状況にある若者等にマッチング機会を提供 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		59,833 千円		60,962 千円		59,852 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	59,833 千円		60,962 千円		59,852 千円		
	人件費②		従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	
		11,078 千円		11,110 千円		11,330 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人		
		70,911 千円		72,072 千円		71,182 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	相談件数	20,000件	毎年度	23,616件 (3 千円)	22,000件 (3 千円)	20,000件 (4 千円)	118.1%	110.0%	100.0%
就職件数	1,500件 ※H25計画値	毎年度	2,014件 (35 千円)	1,700件 (42 千円)	1,500件 (47 千円)	134.3%	113.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	多様で安定した雇用就業機会の確保を図るためには、国の施策とも連携した職業情報提供、カウンセリング、職業紹介が不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業を国事業のジョブカフェ兵庫を受託する団体に委託することにより、両事業の相乗効果で効果的な事業を実施することができ、ノウハウの蓄積により総コストも漸減している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	雇用情勢の変化により就職件数の変動はあるが、目標の達成度は概ね良好。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業の展開にあたり、ニート対策と一体的に実施していくため、「若者しごと倶楽部サテライト設置運営事業」と統合のうえ、継続して実施する。また、若者しごと倶楽部サテライトについては、加古川周辺に地域若者サポートステーション(国事業)が設置されるまでの間、引き続き地域のネットワークを持つNPO団体等へ運営を委託する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	短期職場体験就業事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	卒業時に未就職であった若者や、出産や育児などにより離職し再就業に不安を持っている女性などを対象に、実際の職場での体験就業を通じて職業観の醸成や再就業を行うための適職選択の促進を図る。										
事業内容	<p>職に就いていない若者や再就業を希望する女性等を対象に、企業において体験就業を実施し、体験就業を通じて職業観の醸成を図り、再就業を行うための適職選択を促進</p> <p>① 職場体験クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業界・企業研究やハローワーク利用方法等の学習会の実施 ○ 職業観の醸成を図るため、実際の企業職場の見学等を実施 ○ 受入企業へ20,000円/回謝金支払 <p>② プレ雇用クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業からの求人開拓及び求職者へのプレ雇用クラス体験登録の促進 ○ 企業の人材ニーズと求職者の希望条件とのマッチング ○ 実際の企業の職場で2週間程度の就業体験 ○ 企業と体験者（求職者）双方の合意により本採用 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		7,723 千円		9,089 千円		9,007 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	7,723 千円		9,089 千円		9,007 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		8,514 千円		9,883 千円		9,816 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	職場体験クラス参加者数	200人	毎年度	243人 (35 千円)	270人 (37 千円)	200人 (49 千円)	121.5%	135.0%	100.0%		
	プレ雇用クラス参加者数	50人	毎年度	34人 (250 千円)	40人 (247 千円)	50人 (196 千円)	68.0%	80.0%	100.0%		
プレ雇用クラスからの本採用数	40人	毎年度	27人 (315 千円)	25人 (395 千円)	40人 (245 千円)	67.5%	62.5%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		学卒後職に就いていない若者や出産等で職を離れた女性等に対して、経験不足による就業に対する不安の解消を図ることが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により「プレ雇用クラス」の参加者・本採用数の目標達成ができない見込みである。今後は、ニーズのある「職場体験クラス」の参加者を「プレ雇用クラス」へ誘導し、目標達成を目指す。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	職に就いていない若者等の職業観を醸成するため、様々な手法の就業体験を実施し、真に支援の必要な対象者への対応を行っていく。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357						
事業名	大学生インターンシップ推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	大学生等に県内中小企業の魅力の理解を促すため、実際の企業で体験実習を行うインターンシップ事業を実施し、学生と県内企業のマッチングの促進を図る。									
事業内容	<p>① 中小企業の効果的な人材確保方策の検討の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関で連絡協議会を構成し、中小企業の効果的な人材確保方策を検討（4回） ○ 新規でインターンシップを受け入れる企業向けに、実習プログラム作成方法等のセミナーを実施 ○ 中小企業の魅力の理解を促すため、経営者等に講演会等のセッションを実施（2社） <p>② 大学生インターンシップ事業の実施（拡）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インターンシップ受入先として県内企業の開拓・拡大（拡） ○ 参加学生促進のため、県内外大学の兵庫県出身学生等へ事業周知（大学50校程度） ○ 参加学生に対して、ビジネス等研修や先輩学生の体験談を聞く「事前学習会」の実施 ○ 大学生に県下各地域の企業においてインターンシップを実施 ○ 実習で学んだことを整理するため、グループ討議を行う「事後研修会」の実施（1回） 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		11,235 千円		19,002 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		11,235 千円		19,002 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		794 千円		809 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0 千円		12,029 千円		19,811 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	インターンシップ参加学生数	500人 (H27 250人)	H28	—	370人 (33 千円)	500人 (40 千円)	—	148.0%	100.0%	
受入企業数	100社 (H27 50社)	H28	—	76社 (158 千円)	100社 (198 千円)	—	152.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		就職活動を行う学生は大企業志向の者が多く、県内中小企業の魅力の理解を促すには、インターンシップが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内各企業が独自でインターンシップ学生を募集するよりも、県で一括して大学等と手続き事務を進める方が効率的である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		大学生の就職活動においてはインターンシップ重視の傾向があることから、目標は概ね達成の見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、大学等を通じたインターンシップの参加促進と受入企業の拡大を図っていく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357					
事業名	中小企業合同研修等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	県内企業の人材確保を支援するため、中小企業が合同でセミナー等を実施し、県内企業への理解を深め、学生の適職選択を促すとともに、就職後の職場定着を図る。								
事業内容	<p>① 中小企業合同セミナー等の実施 県下の中小企業が合同で各種のセミナー、面接会・企業説明会・研修会を実施し、効果的な人材を確保。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職活動を行う学生向けに、県内大学等でキャリアセミナーを実施（10回） ・ 新規学卒者向けの就職面接会・企業説明会の実施（9回） ・ 新入社員の職場定着を図るため、入社3年目までの社員を対象としたモチベーションアップセミナーの実施（2回） <p>② 県内企業就職情報の提供 就職活動を行う学生や大学等のキャリアセンターへ優良な県内企業の就職情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ等による情報発信 ○若年者就業推進員による大学キャリアセンターや企業への情報提供 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,396千円		9,585千円		9,504千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	9,396千円		9,585千円		9,504千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		10,187千円		10,379千円		10,313千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	就職面接会等参加者数	2,000人	毎年度	2,297人 (4千円)	2,000人 (5千円)	2,000人 (5千円)	114.9%	100.0%	100.0%
	各セミナー参加者数	500人	毎年度	1,247人 (8千円)	500人 (21千円)	500人 (21千円)	249.4%	100.0%	100.0%
就職面接会参加者の就職者数	350人	毎年度	386人 (26千円)	350人 (30千円)	350人 (29千円)	110.3%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学生は就職に際し大企業志向が強い。さらに中小企業では入社3年以内離職率が高いため、人材確保及び職場定着に向けた支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により、企業の就職面接会等への参加と社員の採用意欲が高まっており、目標を達成できる見込みである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、若者の意識啓発や様々な機会を活用したマッチング事業を実施し、効果的な事業の展開を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	ひょうご若者就労支援プログラム（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	学卒未就職者の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて、県内製造業・中小企業等の魅力を伝え、若者の正規雇用の促進を図る。										
事業内容	<p>① 人材育成プログラムの実施 委託先（派遣会社等）が、学卒未就労者等を期間雇用し、業界研究や企業面接準備研修、職場実習先の選定などの研修を行った後、就職支援を実施 ○ 対象者：150名（学卒未就労者等） ○ 期間：社会人基礎研修（1ヶ月）、就職支援（3ヶ月） ○ 賃金：月額150千円（研修期間のみ） ○ 委託先：民間企業（人材派遣会社等）に業務委託 [企画提案コンペ等で選定] ○ 紹介料：30千円 [1人あたり] ※職場実習に結びつけた場合に委託先に支給</p> <p>② プログラム修了後 参加者と実習先企業の合意により正規雇用</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		62,031千円		62,031千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		62,031千円		62,031千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		0千円		3,968千円		4,047千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		0千円		65,999千円		66,078千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	職場実習につながった人数	150人	毎年度	-	57人 (1,158千円)	150人 (441千円)	-	38.0%	100.0%		
プログラム修了後、正規雇用につながった人数	75人	毎年度	-	12人 (5,500千円)	75人 (881千円)	-	16.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	ミスマッチ等による学卒未就職者は一定存在するため、そうした若者に対する就労支援策は必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県が負担する参加者の賃金を研修期間の1ヶ月間とし、委託先の既存社員人件費についても、事業遂行に必要な最小限の人員分に限定するなど、あらゆる経費を精査したものである。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	①効果的な事業広報に努めること、②研修を通じて幅広い情報提供を行うとともに、積極的なマッチングを行うこと、③職場実習中も相談・助言等のフォローを継続して修了後の正規就労につなげていくこと、④委託先を増やしきめ細やかなフォローをすることで、目標の達成を目指す									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	学卒未就職者の安定的な就職を支援するとともに、人手不足となっている中小ものづくり企業（製造業）の人材確保にも資するよう、事業を展開していく。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357						
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ①高校・大学生「兵庫就活」促進事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	中小企業の課題を大学生の知恵と発想により打開策を探り、企業の魅力を発信し、地元企業の人材確保を支援するとともに、ガイドブックの配付により企業情報を発信し、地元企業への就職の促進を図る。									
事業内容	<p>① 企業課題研究事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 登録企業の抱える各種課題に対し大学生が解決のためのアイデアを研究し、研究成果を発表 ○ 企業と学生との交流会の開催 <p>② 大学生向け企業ガイドブックの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を掲載し、課題研究内容等を含めた企業PR用のガイドブックを編集・発行のうえ、近隣大学・首都圏大学キャリアセンター、カムバックひょうご東京センター等を通じて、兵庫で就職を目指す学生等へ配付 <p>③ 高校生向け企業ガイドブックの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内高校2年生を対象に、県内企業の紹介と地域の特色を掲載したガイドブックを配付し、地元企業の魅力を伝えるとともに、就職支援窓口（ひょうご・しごと情報広場）のPRと支援対象登録を促進 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		20,000千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		20,000千円		30,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分30,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		21,587千円		31,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	高校生向け県内企業ガイドブックQRコードによる登録件数	300人	H28	-	-	300人(5千円)	-	-	100.0%	
高校生就職者における県内就職率	80%	H28	77.7%	-	80%	97.1%	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		高校在学中から県内企業の魅力を知ってもらうためにガイドブックは必要。また、大学生による課題研究により、新たな企業の魅力を発掘でき、有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		取材や広報面で県内で強いネットワークを持つ神戸新聞社との共同事業とすることにより効果的な事業実施が可能。また、既存の情報力を活用できる面でも費用対効果は期待できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内の高校2年生全員に配付するガイドブックに登録用QRコードを掲載し、目標達成に向けた広報に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	高校・大学生に兵庫の企業の魅力を伝えるため、新規事業として開始する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357						
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ②県内大学への就活支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	中小企業経営者によるキャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）を実施するなど、産学官連携の取組により、地元人材の流出の防止を図る。									
事業内容	<p>県内大学等56校（県内大学36校、短大18校、高等専門学校2校）を対象に下記に係る取組を補助</p> <p>① 対象事業：以下の取組を3つ以上実施すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業経営者等によるキャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）の開催 ・ 企業説明会等の開催 ・ 県内企業への訪問見学会の実施 ・ 学生向け企業情報メール配信システムの構築及び配信 ・ その他各校が行っている県内就職促進に資する取組 <p>② 補助額：1校あたり200千円～500千円</p> <p>③ 補助件数：10～25件</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		5,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		5,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分5,000千円（地方創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		5,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県内大学生の就職率	95.0%	H28	—	—	95.0%	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県内学生に企業の魅力を理解させるため、産学官の連携事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助対象事業はキャリア教育支援講座の開催のみではなく、3つ以上の取組を実施した場合に対象としている。また、交付決定にあたっては内容を審査したうえ決定することとしていることから、事業目的に沿った効果・効率的な取組が期待できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業の魅力を大学生に伝える機会をより多くすることにより、県内就職率の向上を目指す。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県内学生に兵庫の企業の魅力を発信するため、新規事業として開始する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ③首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	首都圏の大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供するとともに、UJIターン希望者の登録者を中心とした就職支援を行い、UJIターン就職の促進を図る。								
事業内容	<p>① 兵庫県内高校出身者が在籍する大学キャリアセンターへの広報及び学生等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Uターン就職を目指す学生向けに、大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供 <p>② Uターン登録Webサイトの立ち上げと登録を促す広報の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ひょうご・しごと情報広場にUターン就職を支援する職員を配置し、企業ガイドブックの成や大学キャリアセンターとの連携を図り、Uターン希望学生の登録及び求人募集を実施 ○ 企業や各種イベント情報の提供 ○ 首都圏に設置するカムバックひょうご東京センターの相談員と連携し、首都圏大学Uターン相談会等の対応 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		5,518 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		5,518 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		809 千円			
総コスト (①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 5,518千円（地方創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		6,327 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県の支援によるUターン就職者数	430人	H28	-	-	430人 (15 千円)	-	-	100.0%
Uターン支援学生登録者数	100人	H28	-	-	100人 (63 千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	首都圏大学に通う登録した大学生にターゲットを絞り、県内への就職を直接的に促すことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	すでに若者向けの就職支援を実施している「ひょうご・しごと情報広場」を活用することにより、企業情報や求人情報の提供など、効率的な事業実施が可能。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業の情報を学生に直接的に提供することにより、目標達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	首都圏大学生のUターン就職を直接的に支援するため、新規事業として開始する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357						
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ④「ひょうご応援企業」就職支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する企業を「ひょうご応援企業」として登録し、企業の魅力を広くアピールするとともに、マッチングの機会を設け、地元兵庫での就職の促進を図る。									
事業内容	<p>① 登録企業の紹介サイトの作成・更新 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を広く紹介</p> <p>② 企業説明会の開催 登録企業を集めた合同企業説明会の開催や、大学への訪問による企業説明会により、学生と企業とのマッチングの場を提供</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		2,427千円		10,000千円		8,577千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		10,000千円		8,577千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	2,427千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		791千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 8,577千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		3,218千円		11,587千円		10,196千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	「ひょうご応援企業」登録社数	60社	毎年度	40社 (80千円)	60社 (193千円)	60社 (170千円)	-	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		企業の魅力をアピールし、若者と企業とのマッチングの機会を設け、地元兵庫での就職を促進するために有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		登録業務を外部委託することにより、効率的な企業開拓が行われている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		年間60件を継続的に達成できる見込みである。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	より多くの魅力ある兵庫の企業を若者に紹介するためにも、継続的に実施していくことが必要。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357					
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ⑤首都圏でのUJIターン合同企業説明会実施事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	首都圏及び大阪において合同企業説明会を開催し、大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職の促進を図る。								
事業内容	<p>① 首都圏及び大阪でのUJIターン企業説明会の実施 ひょうご応援企業から30社程度参加による首都圏及び大阪でのUJIターン等合同企業説明会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開催時期：平成28年5～7月 ○ 開催場所：都内、(拡)大阪市内 ○ 参加企業数：各30社以上 ○ 参加目標学生数：各100名程度 								
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		10,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		10,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
		0千円		0千円		809千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		10,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県の支援によるUターン就職者数	430人	H28	-	-	430人 (25千円)	-	-	100.0%
	参加企業数	60人	H28	-	-	60社 (180千円)	-	-	100.0%
参加学生数	180人	H28	-	-	180人 (60千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県内企業の採用担当者と直接話すことができる合同企業説明会は、県内中小企業の魅力をしってもらうためには必要不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間会社に委託することにより、ノウハウを活用し、コストに見合った成果が期待できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業と学生が直接話す機会を創出することで、Uターン就職者の増加を目指し、目標達成に向けて取り組む。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	学生のUJIターン就職を促進するため、事業を実施する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	ニート等就業支援起業助成事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）の支援において、就業体験を行う事業主に対し、立ち上げ経費の助成を行い、一般就労に向けた就労経験の場の確保を図る。								
事業内容	就業・社会参加を支援するための支援事業の立ち上げ・拡充に対する助成 ① 助成対象：ニート等若年者の就業体験受入の継続が見込まれる事業所 ② 対象経費：立ち上げ時の初期備品購入費、指導員人件費 ③ 助成率：1/2以内 ④ 助成限度額：2,000千円（うち、人件費は1,000千円以内）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		20,000千円		7,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		20,000千円		7,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分7,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		20,794千円		7,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	助成件数	5件 (H27 10件)	H28	—	3件 (6,931千円)	5件 (1,562千円)	—	30.0%	100.0%
ニート就業体験実施数	140人	H28	—	170人 (122千円)	140人 (56千円)	—	121.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）に対して、就労につなげるステップアップの場を確保することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	交付の決定にあたっては内容を審査のうえ決定することとしており、効果・効率的な執行に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	就業体験は目標を上回る実績であり、各若年無業者就労支援施設において、就職につながる効果的な支援を実施することができている。補助件数については事業1年目で認知度が低かったと考えられるため、就業体験の受入が見込まれる事業所への周知広報を行い、補助件数の増加につなげる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）にとって、就労に対して緩やかな第一歩を踏み出す重要なきっかけになると考えられるため、継続的な支援を行っていく。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進										
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-9183							
事業目的	地域課題の解決と生きがいある働き方を目指す者のコミュニティ・ビジネス（以下「CB」）等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図る。										
事業内容	<p>① 生きがいしごとサポートセンター事業（平成12年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：CB等での起業・就業を支援する中間支援機構（NPO法人等） ○ 補助対象経費：「生きがいしごとサポートセンター」事業経費 ○ 補助率：1/2～10/10 <p>② CB離陸応援事業（平成11年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：CBを新たに起こそうとする団体 ○ 補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費等） ○ 補助率：1/2 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		53,591 千円		50,564 千円		56,003 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	53,591 千円		50,564 千円		56,003 千円				
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		59,921 千円		56,913 千円		62,477 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	団塊世代や高齢者の就職者数	累計1,550人 (H25:200人 H26:225人 H27:250人 H28:275人 H29:300人 H30:300人)	H30	365人 (164 千円)	468人 (122 千円)	275人 (227 千円)	162.2%	187.2%	100.0%		
起業支援団体数	112団体/年 124団体/年 137団体/年	H26 H27 H28	128件 (468 千円)	134件 (425 千円)	137件 (456 千円)	114.3%	108.1%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要がある。また、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		目標値に対する事業コストは年々下がってきており、成果をあげている。また、事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		生きがいしごとサポートセンター事業については、相談事業・情報提供等の各種支援を実施し、CB等での起業・就業を推進することにより、目標も順調に達成してきており、今後も達成が見込まれる。また、CB離陸応援事業については、平成26年度と比較し27年度は立ち上げ団体が増加しており、今後も目標達成に向けて取り組んで行く。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進		連絡先	078-362-9183						
事業名	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9183						
事業目的	高齢者の生きがいづくりとして、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用し、高齢者の就業機会を創出を図る。									
事業内容	<p>高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの上げを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：構成員3名以上のうち高齢者が2名以上を構成員とした団体 ○ 補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費、高齢者人件費等） ○ 補助率：1/2以内 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		7,166 千円		30,522 千円		30,497 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	7,166 千円		30,522 千円		30,497 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,165 千円		3,175 千円		3,237 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		10,331 千円		33,697 千円		33,734 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	高齢者コミュニティ・ビジネス立ち上げ団体数の増加	30 団体	毎年度	10団体 (1,033 千円)	12団体 (2,808 千円)	30団体 (1,124 千円)	33.3%	40.0%	100.0%	
高齢者雇用創出数	60人 (2人/団体)	毎年度	54人 (191 千円)	58人 (581 千円)	60人 (562 千円)	90.0%	96.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者には、生きがいのある仕事を希望する人、多様な人材も多く、地域に活かす支援が必要であり、高齢社会で生きがいしごとの場を提供することは有効。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		ビジネス性のある事業計画のある団体を審査会を開催し採択していることもあり、立ち上げ団体数は目標を下回っているが、平成26年度と比較し27年度は立ち上げ団体・雇用創出数ともに増加した。 団塊の世代が平成26年度にすべて65歳以上となる中、地域において生きがいしごとを始めようとする人が増えることが見込まれ、目標達成に向けて取り組んで行く。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	今後、ますます増加する高齢者の生きがいしごとづくりを促進するため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	法定雇用率の達成に向けた取組（平成14年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	就職支援や就職後の職場定着支援等により障害者の法定雇用率達成を図る。								
事業内容	<p>障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施</p> <p>① 障害者の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就労支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を1名配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施 ○ 障害者就職拡大推進員や管内企業の人事・労務担当者、就労支援機関職員等を対象とする研修を実施し、地域全体での就職支援（定着支援も含む）技術の向上やネットワークづくりを図ることで、障害者の就職機会を拡充 <p>② 精神障害者・発達障害者等に対する定着支援</p> <p>障害者の定着支援については、就労支援ニーズが高まっている精神障害者や発達障害者は職場定着が困難であり、支援者に求められる支援技術が高度化していることから、豊富な専門知識を有する障害者就職拡大推進員を中心とした障害者就業・生活支援センターのスタッフが就職を果たした精神障害者等の職場定着を支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	57,654 千円		57,389 千円		45,265 千円		
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	27,823 千円		29,193 千円		0 千円		
		一般財源	29,831 千円		28,196 千円		45,265 千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		63,984 千円		63,738 千円		51,739 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者就職者数	505件	H30	405件 (158 千円)	430件 (148 千円)	455件 (114 千円)	80.2%	85.1%	90.1%
	障害者雇用率（労働者のうち、障害者が占める割合）	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
定着率（本事業で支援を受けて就職した障害者の職場定着率）	85.0%	H30	80.4%	83.0%	85.0%	94.6%	97.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年6月1日現在の本県民間企業の障害者雇用率は1.97%で法定雇用率には届かず、未達成企業割合も5割弱あることから、さらなる取組が必要 ・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により就職件数・雇用率ともに向上し、着実に成果があがっている 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核的な障害者就労支援機能をもつ障害者就業・生活支援センターに委託することにより効果的・効率的な実施が可能 ・事業に要する総コストは年々見直しを行い、必要最小限の事業費で実施 ・指標1単位あたりのコストも漸減していることから効率的な事業実施が図られている 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	雇用面のみならず障害者福祉全般にわたり高い専門性を有する障害者就業・生活支援センターに委託し実施することで、障害者一人ひとりの適性に応じたきめ細かな相談対応や実習先の開拓等が可能となっていることから、平成30年度の目標を達成できる見通し							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	障害者法定雇用率達成に向けて継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	特例子会社等設立支援により障害者の働きやすい場の確保を図る。								
事業内容	① 中小企業等による特例子会社・事業協同組合設立に対する助成 中堅・中小企業が特例子会社を設立する場合や、複数の中小企業が事業協同組合を設立して協同事業（雇用促進事業）を行い、算定特例を受ける場合に、設立計画書の提出から認定まで（最長1年間）に要した設備整備費等について助成 ○ 対象要件：中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2（特例子会社）、2/3（事業協同組合）、上限5,000千円								
	② 特例子会社等の新規障害者雇用を伴う新たな事業展開に対する助成 特例子会社や事業協同組合が、2名以上の新規障害者雇用を伴い、新たな事業展開や業務改善（支店設置等を含む）等を行う場合に、当該事業に係る設備整備費等について助成 ○ 対象要件：以下の企業等が、障害者を2名以上新規雇用し、新規事業進出等により障害者の職域拡大を行うこと ①常用雇用300人以下の特例子会社 ②算定特例を受けた事業協同組合 ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2、上限1,000千円								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	3,306千円		25,524千円		25,521千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（法人県民税超過課税）	3,306千円		25,524千円		25,521千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		6,471千円		28,698千円		28,758千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
	特例子会社の設立数	23件	H30	18件 (360千円)	20件 (1,435千円)	21件 (1,369千円)	78.3%	87.0%	91.3%
特例子会社・事業協同組合による2名以上の新規雇用を伴う事業拡大・改善の実施件数	10件	H28	4件	7件	10件	40.0%	70.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者の雇用促進・雇用率向上のために、複数の中小企業が雇用率を合算できる事業協同組合や特例子会社の設立を行う県内企業、及び、設立後の特例子会社等の新規障害者雇用を伴う事業拡大等に対して助成を行うことが有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業拡大・改善については内容を審査した上で支給を決定することになるので、事業目的に沿った効率的な支出を行っている。 ・特例子会社等の設立についても設立検討中の企業が増加する傾向にあり、今後さらにコストの有効性アップが期待できる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・法定雇用率の引き上げや精神障害者の雇用義務化を踏まえ、特例子会社の設立は有効な選択肢となっている。 ・設立後の特例子会社の更なる障害者雇用を伴う事業拡大等を支援することも含めて、相談支援等にも力を入れていることから平成30年度の目標を達成できる見込み。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	障害者雇用の場の拡大を目指し継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		連絡先	078-362-9183					
事業名	障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）								
事業目的	中小企業等への相談支援・啓発により障害者雇用の拡大を図る。								
事業内容	<p>障害者雇用に係る今後の制度改正等（平成28年度～障害者に対する差別禁止及び合理的配慮の提供義務化、平成30年度～精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加）に伴い、法定雇用率のさらなる引き上げも想定。特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、アドバイザー（総合支援員）等によるきめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促進</p> <p>① 中小企業等に対する相談支援を実施 ② 雇用促進セミナー（障害者の雇用管理全般等をテーマ、4回程度） ③ 障害者雇用先進企業見学会の実施 （例 精神障害者を多数雇用する先進企業見学など） ④ 障害者雇用促進啓発用DVD等の啓発資材を活用したワークショップの開催 （障害者雇用に不慣れな中小企業等にわかりやすく、障害者雇用のノウハウを啓発する内容等）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		9,752千円		9,546千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		9,752千円		9,546千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		0千円		4,762千円		4,856千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		0千円		14,514千円		14,402千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
	特例子会社の設立数	23件	H30	18件 (0千円)	20件 (726千円)	21件 (686千円)	78.3%	87.0%	91.3%
法定雇用率達成企業割合	55.0%	H30	49.1%	51.8%	53.0%	89.3%	94.2%	96.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 本県民間企業の障害者雇用率は法定雇用率に未達であり、今後制度改正に伴う法定雇用率のさらなる引き上げも想定される。 特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、きめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促す必要がある。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用支援に関する情報収集や啓発を円滑に実施でき、県内事業所とのネットワークや折衝実績を有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的な実施が可能。 兵庫県雇用開発協会は、県下の地域雇用対策協議会と密接な連携関係を有しており、県下各地域で効率的な事業実施が可能。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からは精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加 制度改正等を含めたきめ細やかな啓発や相談支援を実施していくことにより、平成30年度の目標を達成できる見込み。 						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	制度改正を見据え、企業への相談等支援を充実し障害者雇用の拡大するため実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る	所管課班	しごと支援課雇用就業班
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		
事業名	障害者体験ワーク事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-9183

事業目的 スムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとするため、雇用体験・体験ワークの実施により、事業者・障害者互いの意識刷新を図る。

事業内容

- ① 体験ワークの受け入れ協力事業所の開拓
障害者が体験就業できる事業所を開拓。特に、就労ニーズが高まっている精神障害・発達障害の受け入れ可能な協力事業所を重点的に開拓
- ② 協力事業所及び体験就業障害者に対するサポート
障害者雇用に精通した専門家等が、円滑な受入・体験就業のための事前レクチャーや、体験雇用・体験就業後の本格雇用・就職活動に向けた課題整理等を実施
- ③ 特別支援学校に対する出前講座（講義）及び軽作業等の出前ワークの実施
特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義または軽作業体験を実施
- ④ 体験ワーク発表会の開催
中小企業や特別支援学校指導教諭、特別支援学校生徒、その保護者などを参集し、受入企業等による報告発表会を開催。また、推進員による優良事例や課題などの紹介などにより協力事業所や就業体験者の拡大を促進

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	9,577千円	9,487千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他(法人県民税超過課税)	0千円	9,577千円	9,487千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
人件費②		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.6人 4,762千円	従事人員 0.6人 4,856千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.6人 14,339千円	従事人員 0.6人 14,343千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
事業目的の達成度を示す指標	障害者雇用率	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
	登録事業所数	500社	H30	408社	440社	460社	81.6%	88.0%	92.0%
	就業体験人数 (職場見学を含む)	100人	H30	136人	100人	100人	136.0%	100.0%	100.0%

自己評価

事業の必要性・有効性
多様な障害者ニーズに応じた、簡易で取り組みやすい雇用体験・体験ワークの場を確保するこの事業が、事業者・障害者互いの意識刷新を通じてスムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとなる。

事業コストに対する評価、見直し状況
・障害者就労について豊富な知識とネットワークを有する兵庫県社会福祉事業団が行うことにより効率的な実施が可能。
・障害者雇用に不慣れな事業所に対して雇用を実際に試行してもらうことにより、コストに対して大きな啓発効果が得られる。

目標の達成度に対する評価、今後の見直し
・特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義や軽作業体験なども実施することから、特別支援学校卒業生等の就職拡大促進につなげ、平成30年度の目標達成を目指す。

実施方針

方向性

新規 拡充 継続 実施手法の見直し
廃止 縮小 統合 凍結(休止) 延長 終期設定

説明 事業所、障害者互いの意識向上に取り組み障害者雇用・就労を拡大するため実施する。

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課労使団体班・勤労者福祉班						
施策名	安定した雇用就業機会の確保									
事業名	中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3358, 3362						
事業目的	非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善についての支援及び非正規雇用労働者の福利厚生制度の充実を図るため、(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への加入促進を図る。									
事業内容	<p>① 正社員転換・処遇改善支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○セミナー兼相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 企業経営者等 ・内容 非正規雇用労働者の処遇改善による経営上のメリット、好事例、各種助成金等の解説 等 ○企業への個別支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援社数 10社 ・相談例 正社員転換に必要な手続、処遇改善にかかる就業規則、研修計画の策定 等 <p>② 非正規労働者福利厚生加入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規雇用労働者の加入促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 (公財)兵庫県勤労福祉協会 ・対象 兵庫県内中小企業 ・手法 ファミリーパック加入企業で働きながら非正規雇用労働者であることから、非加入となっている従業員の加入を促進するため、非正規雇用加入促進補助として、新規加入の非正規労働者に限り1年間、会費(月額500円)の1/2を加入企業に対して助成する。 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		10,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		10,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		13,237千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	若者(20~39歳)の非正規雇用比率 ※H29雇用均等基本調査結果(5年毎)を踏まえ検証	29.7% ※30.7%(H24雇用均等基本調査結果)から1%改善目標	H29	-	-	-	-	-	-	
非正規労働者のファミリーパック追加加入者数	1,000人	毎年度	-	-	1,000人(13千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		若年雇用労働者を中心とする労働条件の底上げと不安解消を図り、安心して働くことができる社会の実現を目指すため、中小企業における処遇改善が喫緊の課題となっていることから本事業は有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		①県経営者協会に事業委託することで、経営者に向けた効率的な事業展開を図る。 ②既に中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)を実施している(公財)兵庫県勤労福祉協会へ委託することにより、事業コストを抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内中小企業に積極的な取組を促すことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	非正規雇用労働者の待遇や労働環境の改善を支援する。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課しごと企画班							
施策名	安定した雇用就業機会の確保										
事業名	保護観察対象者等雇用導入支援事業等（平成26年度～）		連絡先	078-362-3227							
事業目的	保護観察対象者等（以下「対象者」という。）の雇い入れの促進を図るとともに、無職で保護観察を終了した者の再犯率が高いことなどを踏まえ、職場定着の向上を図る。										
事業内容	<p>対象者を雇い入れた雇用主の負担の軽減を図るため、雇用した対象者の給与等の一部を補助</p> <p>① 保護観察対象者等雇用導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交付対象者：刑務所出所者等就労奨励金（法務省所管）の支給対象となった県内の協力雇用主 ○ 対象経費：対象者の雇用導入開始後4ヶ月間の給与及び研修に係る費用 ○ 補助率：定額 ○ 補助上限額：320千円（80千円（注1）×4ヶ月）（注）給与70千円＋研修費10千円 <p>② 保護観察対象者等定着支援事業 （特非）兵庫県就労支援事業者機構に委託し、職場定着に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定着支援員の配置（3名） ○ 定期的な職場訪問等による相談及び助言 ○ 就労定着支援シンポジウムの開催（1回）等 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		14,238千円		11,024千円		9,548千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	14,238千円		7,824千円		0千円				
		一般財源	0千円		3,200千円		9,548千円				
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		16,612千円		13,405千円		11,976千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	実際に保護観察対象者等を雇用している協力雇用主の数を3倍（H27：15社）	45社	H32	—	—	27社 (444千円)	—	—	60.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	協力雇用主の負担の軽減を図るためには給与に対する補助は有効である。また、資格取得に要する経費を支援することは対象者本人のやる気や職場定着を促すうえでも重要である。この雇用導入支援事業と一体的に実施する定着支援事業は、協力雇用主等に対するサポートという観点からも必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	給与及び研修費の補助対象期間は雇い入れ後最も不安定な4ヶ月間を補助対象としており、刑務所出所者就労奨励金（法務省所管）と連携した取組である。また、定着支援事業は、専門的知識、ノウハウを有する（特非）兵庫県就労支援事業者機構が行うことにより効果的に実施することが可能である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実際に刑務所出所者等を雇用する協力雇用主の数を現在の3倍にするという目標は国の目標でもあり、国機関等と連携することにより、目標達成はできる見込み。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	働く意欲があっても前歴から雇用先を確保することが困難な対象者の雇い入れを促進し、職場定着を図ることは地域雇用の維持のみならず、地域の安全・安心の確保の観点からも重要である。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	しごと支援課しごと企画班					
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援								
事業名	ふるさと人材確保応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3227					
事業目的	若年労働者の域外流出等により中長期的に著しい人口減少が見込まれ、深刻な労働力不足が想定される5地域（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）において、各地域の実情に応じたUJIターンや地域内定着の促進のための雇用施策を展開することにより、ふるさと企業と学生等のマッチングを図る。								
事業内容	<p>県民局、ハローワーク、市町、経済団体、自治会、学校等で構成する協議会を設置及び、関係県民局に地域人材確保コーディネーターを配置し、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会、企業説明会の開催 ○ ハローワークとの連携による求人開拓、求人情報の共有 ○ 自治会等を通じた求人ニュース等の提供 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		6,134 千円		6,186 千円		6,186 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	6,134 千円		6,186 千円		6,186 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		10,091 千円		10,154 千円		10,233 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	就職説明会による就職者数(合計)	230人 (H26 180人) (H27 190人)	H28	239人 (42 千円)	230人 (44 千円)	230人 (44 千円)	132.8%	121.1%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		本事業は、県内でも極めて高齢化が進み、将来的な人口減少による労働力不足と、これに伴う地域の活力の衰退が大きな課題となる地域を対象としている。これらの課題への対応として、地域が一体となって若年者の地域内定着やUJIターン促進等を図る必要がある。また、本事業を通じ、地域人材確保協議会を構成することで、関係機関によるネットワークが構築され、地域が主体となった取組が可能となる。企業説明会における就職者数も目標値を達成し、成果が上がっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会の開催や企業説明会の開催、ふるさとを離れている者に対する家族・自治会等を通じた求人情報の提供などにより、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の持ち直しにより、同事業による人材確保は困難が見込まれるものの、関係機関との連携により現水準の就職者数を目標とする。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	但馬、丹波、淡路地域（平成20年度～）、北播磨・西播磨地域（平成24年度～） 今後も、就職面接会や企業説明会の開催、ふるさと企業の魅力発信力の強化に向けた取組等により、若年者の地域内定着やUJIターン就職を促進する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326							
事業名	中小小売商業経営支援事業（平成4年度～）										
事業目的	（公財）ひょうご産業活性化センターが行う情報提供や各種相談等を支援することにより、中小小売商業の活性化を図る。										
事業内容	（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助 ① 情報提供の実施 ○ 中小小売商業に関するDVD・書籍等の収集・閲覧 ○ 情報誌「商ひょうご」の発行（年4回） ○ 商圈情報の提供 ② 窓口相談の実施 中小小売商業者の個別具体的な相談に対応（週1回。無料） ③ 商業支援シニアマネージャーの設置 商店街・個店に対する指導助言や商業関係団体との連携推進等を実施 ④ 商業アドバイザーの派遣 負担割合：県2／3、商業者等1／3 ⑤ 調査研究の実施 等										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		11,432千円		10,170千円		10,131千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	11,432千円		10,170千円		10,131千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165千円		3,174千円		3,237千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		14,597千円		13,344千円		13,368千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	商業アドバイザー派遣回数	36件	毎年度	36件 (405千円)	36件 (371千円)	36件 (371千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	窓口相談の相談実施件数	1,200件	毎年度	1,299件 (11千円)	1,238件 (11千円)	1,200件 (11千円)	108.3%	103.2%	100.0%		
窓口相談での課題解決率	80.0%	毎年度	74.1%	80.0%	80.0%	92.6%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	適切な情報提供や相談機会が提供されなければ、円滑な商業経営や運営は困難であることから、ソフト面でのきめ細かな支援を行う必要があり、施設整備やテナントリーシングなど専門性の高い相談にも対応しており有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	経費削減を図り、事業費のコストは年々逓減している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き適切な情報提供や窓口相談の実施、商業アドバイザーの派遣により、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	経営基盤が脆弱な中小小売商業者のための事業であり、情報の提供や各種相談をはじめとしたソフト面でのきめ細かい支援が必要であるため、継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	商店街の空き店舗への新規出店や地域交流・生活支援を図る施設の設置運営の取組等を支援することにより、商店街等における新陳代謝を促進し、活性化やコミュニティ機能の強化を図る。									
事業内容	<p>(公財)ひょうご産業活性化センターに対し補助</p> <p>① 空き店舗需給マッチングシステム事業</p> <p>② 空き店舗対策事業</p> <p>○ 新規出店・開業支援 3か月以上入居のない空き店舗への出店や子育て・高齢者支援施設等の設置に対し改装費・賃料等を支援（(新)若者・女性チャレンジ枠を創設） ・補助率 1/3 ・補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円</p> <p>○ 商店街空き店舗再生支援事業 商店街等が空き店舗を借り上げ、魅力ある出店者を誘致する取組を支援 (拡)複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託料を対象経費に追加 ・補助率 1/2 ・補助限度額 1店舗あたり 1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円 (新)コンサル委託料1,000千円（定額）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		8,168 千円		31,367 千円		39,616 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	8,168 千円		31,367 千円		39,616 千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		11,333 千円		34,541 千円		42,853 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	空き店舗の解消件数	90件	毎年度	87 件 (130 千円)	90 件 (384 千円)	90 件 (476 千円)	96.7%	100.0%	100.0%	
しごと創出人数	40人	毎年度	—	—	40 人	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化の支援が必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		H27当初の阪神・淡路大震災復興基金事業の一般財源振替及び若者・女性チャレンジ枠の創設により事業コストが増加しているが必要な経費である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き空き店舗需給マッチングシステムの適切な運用及び開業希望者等への積極的なPRにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	魅力ある個店の新規出店による商店街の活性化を推進するため、若者・女性チャレンジ枠の創設や複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託料を対象経費に追加するといった拡充を行う。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班																											
施策名	商店街の再生・活性化支援																														
事業名	商店街支援事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3326																											
事業目的	商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズに応じた活性化事業を支援することにより、商店街の地域コミュニティ機能の強化、地域の社会的課題の解決、地域の元気の創出を図る。																														
事業内容	商店街・小売市場等に対し補助 ① (拡)商店街元気づくり事業 商店街等が地域と一体となって実施するイベント等を支援(連続イベントに対する支援を拡充) ○補助率 対象経費の額に応じた定額 ○県補助額 [基礎分]+[連続イベント加算分] 上限:基礎分を含めイベント10回(被災地は12回)まで ② 活性化プラン策定事業 地域特性、地域ニーズに対応した活性化プランづくりを支援 ○補助率 定額 ○補助限度額 1,000千円 ③ 商店街コミュニティ機能強化応援事業 地域課題に対応したソフト事業を支援 ○補助率 1/2 ○補助限度額 5,000千円(最長3年)																														
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">[基礎分]</th> <th colspan="2">補助額</th> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,500千円以上</td> <td></td> <td>400千円</td> <td>(被災地500千円)</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,500千円未満</td> <td></td> <td>300千円</td> <td>(被災地400千円)</td> </tr> <tr> <td>500～1,000千円未満</td> <td></td> <td>200千円</td> <td>(被災地300千円)</td> </tr> </table> ただし、500千円未満は対象経費の1/4		[基礎分]		補助額		対象経費				1,500千円以上		400千円	(被災地500千円)	1,000～1,500千円未満		300千円	(被災地400千円)	500～1,000千円未満		200千円	(被災地300千円)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">[連続イベント加算分]</th> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>補助額</td> </tr> <tr> <td>200千円以上</td> <td>100千円/回</td> </tr> </table> ただし、1回200千円未満のイベントは対象経費の1/2		[連続イベント加算分]		対象経費	補助額	200千円以上	100千円/回	
[基礎分]		補助額																													
対象経費																															
1,500千円以上		400千円	(被災地500千円)																												
1,000～1,500千円未満		300千円	(被災地400千円)																												
500～1,000千円未満		200千円	(被災地300千円)																												
[連続イベント加算分]																															
対象経費	補助額																														
200千円以上	100千円/回																														
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額																										
	事業費①		32,357千円	74,000千円	61,200千円																										
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円																										
		県債	0千円	0千円	0千円																										
		その他()	0千円	0千円	0千円																										
		一般財源	32,357千円	74,000千円	61,200千円																										
	人件費②		従事人員 0.6人 4,748千円	従事人員 0.6人 4,762千円	従事人員 0.6人 4,856千円																										
総コスト(①+②)		従事人員 0.6人 37,105千円	従事人員 0.6人 78,762千円	従事人員 0.6人 66,056千円																											
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)																									
	支援件数	目標値	78件	119件	75件	H26 H27 H28																									
		年度	75件/毎年度	(476千円)	(662千円)	(881千円)	104.0% 159.0% 100.0%																								
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%/毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7% 100.0% 100.0%																										
自己評価	事業の必要性・有効性	商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用などの地域特性や住民ニーズ、地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。																													
	事業コストに対する評価、見直し状況	H27当初の阪神・淡路大震災復興基金事業の一般財源振替により事業コストが増加しているが、H28当初にはH27実績見込に応じた件数見直しを行っている。																													
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。																													
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																													
	説明	現行の一般枠と特別認定枠を統合し、年間を通じて商店街のにぎわいを創出するため、連続イベントに対する支援を拡充する。																													

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班					
施策名	商店街の再生・活性化支援								
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3326					
事業目的	共同施設の建設・改修・撤去や、低・未利用不動産活用による新規テナント誘致、商店街店舗の外観改修による美観形成、昼夜の回遊性向上の取組を支援することにより、商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図る。								
事業内容	<p>商店街・小売市場等に対し補助</p> <p>① 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 共同施設の建設・改修・撤去を支援 ○補助率 1/3 [補助限度額] 8,000千円</p> <p>② 商店街共同施設撤去支援事業 住宅転換等を目的とするアーケード等の共同施設の撤去を支援 ○補助率 2/3(県 1/3、市町 1/3)(通常分) 9/10(県9/20、市町9/20)(特別枠) ○補助限度額 5,000千円</p> <p>③ 再開発ビル等再整備事業(旧商店街・まち再生整備事業) 低・未利用不動産活用による新規テナント誘致のための再生整備を支援 (拡)複数の空き店舗を一体的に誘致するためのコンサル委託を対象経費に追加 ○補助率 2/3(県1/3、市町1/3) [補助限度額] 10,000千円</p> <p>④ 商店街個店外観整備事業 商店街店舗の外観改修による美観形成や昼夜の回遊性向上の取組を支援 ○補助率 1/4 [県補助限度額] 2,500千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		2,384 千円		75,000 千円		53,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,384 千円		75,000 千円		53,500 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		7,132 千円		79,762 千円		58,356 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	支援件数	15件	毎年度	2件 (3,566千円)	22件 (3,626千円)	20件 (2,918千円)	13.3%	146.7%	133.3%
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	共同施設建設などの商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、にぎわい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	H27当初の阪神・淡路大震災復興基金事業の一般財源振替により事業コストが増加しているが、H28当初にはH27実績見込に応じた件数見直しを行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	25年度補正予算に基づく国の商店街まちづくり事業を活用する団体が多かったためH26は目標を達成できなかったが、引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図るため、事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	買い物利便性の低い市街地または中山間地域等における商店街の行う地域特性や住民ニーズに応じたご用聞き・共同宅配、移動販売などの取組を支援することにより、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る。										
事業内容	<p>買い物利便性の低い市街地または中山間地域等におけるご用聞き・共同宅配事業、移動販売事業など買い物利便性を高める事業を行う商店街・小売市場等に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 商店街・小売市場（任意団体を含む）、商業者グループ等 ○ 補助対象経費 ご用聞き・共同宅配、移動販売など買い物利便性を高める取組経費 ○ 補助率 ・1～3年目 1/2 ・(拡)4・5年目 1/3 ○ 補助限度額 3,000千円（最長5年） 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		2,215千円		9,000千円		8,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	2,215千円		9,000千円		8,000千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		4,589千円		11,381千円		10,428千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	補助件数	3件	毎年度	2件 (2,295千円)	2件 (5,691千円)	3件 (3,476千円)	66.7%	66.7%	—		
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	—	166.7%	100.0%	—			
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効であるため、事業期間を最長5年に延長(4・5年目の補助率は1/3)し、5年程度の事業実績を踏まえた上で、支援のあり方を検討する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		27年度は補助件数が目標に達しない見込みであるが、商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、商店街が行う地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高める取組について、補助期間を延長(3年→5年)して支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	少子高齢化や人口減少の進展に加え、店主の高齢化、後継者不足により、空き店舗が増加する等、厳しい状況にある商店街における店舗の円滑な事業承継を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る。										
事業内容	（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助 ① 店舗承継促進事業 ○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 事業譲渡者 ○補助率 1/3（市町1/3） ○補助限度額 200千円 ② 承継店舗開業支援事業 ○補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ○補助対象者 事業承継者 ○補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費） ○補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円） ③ 承継店舗円滑化事業 ○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 事業承継者 ○補助額 入居面積（㎡）×1,000～200（円／㎡・月） ○補助限度額 実家賃の1/2（最長3年）										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		12,200千円		12,200千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		12,200千円		12,200千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		12,994千円		13,009千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	補助件数	9件	毎年度	— (0千円)	0件 (0千円)	9件 (1,445千円)	—	0.0%	—		
	目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	—	—	—	—	—			
自己評価	事業の必要性・有効性		店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める（27年度新規事業）。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		27年度は補助件数が目標に達しない見込みであり、次年度以降、商業支援アドバイザーによる積極的な支援や事業承継セミナーの開催、就業体験等により、マッチング機能の強化を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	商店街の活性化プラン等に基づき商店街が進める商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を引き続き支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326						
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈となる住宅地の活性化を図るため策定されたまちなか再生計画に基づく再編対象の店舗移転費用等を支援することにより、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいのまちづくりを推進する。									
事業内容	<p>まちなか再生計画に基づく再編対象の店舗に対し補助</p> <p>① 店舗再編促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者 ○補助率 1/3（市町1/3） ○補助限度額 200千円 <p>② 再編店舗開業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(拡)誘致支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 複数店舗誘致するためのコンサル委託経費 ・補助対象者 再生協議会、まちづくり会社等 ・補助率 2/3 ・補助限度額 8,000千円 ○開業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ・補助対象者 店舗を移転、開業する者 ・補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費） ・補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円） <p>③ 再編店舗円滑化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者 ○補助額 入居面積(㎡)×1,000～200(円/㎡・月) ○補助限度額 実家賃の1/2（最長3年） 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,200千円		12,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		10,200千円		12,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		10,994千円		13,009千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援件数	9件	毎年度	— (0千円)	0件 (0千円)	9件 (1,445千円)	—	0.0%	100.0%	
	目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	—	—	60.0%	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める(27年度新規事業)。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	27年度は補助件数が目標に達しない見込みであるが、イベント事業を実施している水道筋商店街では11月末にまちなか再生協議会を設立、年度内に計画を策定予定。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	商店街の再編による店舗移転や開業等を支援することにより、商店街の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	商店街免税店拡大等による外国人誘客事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	消費増税による国内消費の冷え込みが長引く中、免税店制度を活用して本県の特産品などの魅力を外国人旅行者にPRすることにより、新たな需要開拓による商店街の活性化を図る。										
事業内容	<p>平成26年10月から拡充された外国人旅行者向け消費税免税制度を活用し、外国人観光客の新たな需要開拓による商店街の活性化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ (新) 訪日前の海外旅行者に対する情報発信 ・ 外国人受入スキル向上支援 (制度活用講習会、接遇マニュアル・商店街マップ等作成、専門家派遣等) ・ 免税手続一括カウンターの整備、運営 ○ 補助率 1/2 ○ 限度額 6,000千円 ○ 補助期間 3年 ○ 件数 3件 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		30,000千円		8,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		30,000千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		8,000千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		30,794千円		8,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	支援件数	3件	毎年度	- (0千円)	5件 (6,159千円)	3件 (2,936千円)	-	166.7%	100.0%		
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	-	60.0%	60.0%	-	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		平成26年10月の外国人旅行者向け消費税免税制度の改正を踏まえたタイムリーな事業であり、必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める(27年度新規事業)。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	外国人旅行者をターゲットにした新たな需要開拓により商店街の活性化を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	復興市街地再開発地域空き床対策支援事業		連絡先	078-362-3326							
事業目的	阪神・淡路大震災復興基金を活用した復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業の終了後も、にぎわい回復の取組に対し、引き続き支援を行うことにより、地域商業のまちの活性化を図る。										
事業内容	<p>地元商業組織に対し支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 地元商業組織が行う開発コンセプトを明確にした空き区画活用によるゾーン開発 ○ 補助率 対象事業について地元負担分を支援（県：神戸市＝1：2） ○ 限度額 7,800千円 <p>(参考)復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業(阪神・淡路大震災復興基金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 開発コンセプトを明確にしたゾーン開発、運営を行うため、デベロッパ-会社等の事業者をコンパ-により募集し、空き床等の有効活用を図る事業 ○ 補助対象 神戸市 ○ 補助率 3/4 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		7,800千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		7,800千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人				
		0千円		0千円		8,609千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	支援件数	1	毎年度	-	-	1件 (8,609千円)	-	-	100.0%		
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	-	-	60.0%	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		阪神・淡路大震災復興基金を活用した復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業終了後も、引き続きまちのにぎわいを回復させるための取組が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		地元商業組織のニーズを踏まえつつ、神戸市と連携することにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業の終了後も、にぎわい回復を引き続き図るため、地元事業者による空き区画の活用に資する開発事業などの取組に対して支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際経済課経済交流班							
施策名	県内企業の海外事業展開の支援										
事業名	ひょうご海外事業展開支援プロジェクト（平成24年度～）		連絡先	078-362-3328							
事業目的	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、県内及びアジア主要都市における相談窓口を運営するなど、県内企業の海外事業展開を支援する。										
事業内容	<p>①ひょうご海外ビジネスセンターの運営 県内企業の海外展開支援を目的に設置した「ひょうご海外ビジネスセンター」における、法務、労務、税務、会計等の専門家との連携 ○県内企業の海外販路拡大や海外拠点設立の支援 ○進出後企業のフォローアップによる相談対応 ○海外事業展開支援セミナーの開催</p> <p>②海外事務所の経済機能の強化 県内企業の海外展開支援に係る専門的な相談等に海外事務所が対応出来るよう、海外事務所と現地専門家との連携体制を整備</p> <p>③ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営 現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人の専門分野・ネットワーク等を活用した支援体制を強化し、県内企業の新興国等における海外事業展開を支援</p>										
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		52,626 千円		71,267 千円		72,414 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金)	9,473 千円		18,313 千円		0 千円				
		一般財源	43,153 千円		52,954 千円		72,414 千円				
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		58,956 千円		77,616 千円		78,888 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	海外事業展開に関する相談対応件数	330件 (H25～H27の実績平均)	毎年度	382 件 (154 千円)	350 件 (222 千円)	330 件 (239 千円)	115.8%	106.1%	100.0%		
海外事務所ビジネスアテンド件数	20件 (事業初年度(H26)の1割増)	毎年度	18 件 (3,275 千円)	20 件 (3,881 千円)	20 件 (3,944 千円)	90.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・本県にゆかりのある現地の民間企業関係者や企業OBの活用が図られており、効率的な運営が行われている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・平成27年度は、目標を達成する見込みである。 ・今後も新興国の経済成長等を背景に、相談件数の増加が見込まれる。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、引き続き本県企業の海外での事業展開等を支援していく。										

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班 国際経済課経済交流班					
施策名	県内企業の海外事業展開の支援		連絡先	地域国際化班 078-362-3025 経済交流班 078-362-3328					
事業名	ひょうご国際ビジネス支援事業 (奨励金、助成金：平成25年度～、就職促進：平成28年度～)								
事業目的	県内中小企業の海外事業展開等を支援するため、外国人留学生を雇用した中小企業に対して人材採用奨励金を支給するとともに、中小企業の海外事業展開にかかるF/S（フイジビリティ・ツグ・ディ）調査について助成を行う。また、優秀な留学生等の県内企業への就職促進を図るため、県内企業でのインターンシップ等を実施する。								
事業内容	<p>①国際ビジネス人材採用奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○助成対象：県内大学に在籍した外国人留学生等を採用する県内中小企業 ○支給額：300千円 ○支給者：5人 <p>②県内中小企業の海外展開に関するF/S調査に対して助成金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：調査委託費、渡航費、滞在費、通訳費、翻訳費、見本市出展費等の経費 ○補助率：対象経費の1/2以内（1,000千円上限：1社・グループ1回限り） ○事業主体：（公財）ひょうご産業活性化センター <p>③（新）優秀な留学生等の県内企業への就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学と企業との情報交換会等の開催 ○県内先端産業・科学技術施設及び企業見学会の開催 ○県内企業でのインターンシップ、企業説明会（就職マッチング）の実施 ○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー等の開催 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		21,447千円		18,810千円		24,379千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	21,447千円		18,810千円		24,379千円		
人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,330千円		6,349千円		6,474千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		27,777千円		25,159千円		30,853千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	中小企業の海外展開可能性調査支援件数	25件	H26	33件	27件	27件	132.0%	180.0%	100.0%
		15件	H27	(842千円)	(932千円)	(1,143千円)			
27件	H28								
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	576人 (H25実績から年55人増)	H31	301人 (92千円)	356人 (71千円)	411人 (75千円)	52.3%	61.8%	71.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・奨励金については、必要最小限の事業費で実施し、補助限度額を設定するなど効率化に努めている。 ・F/S調査については、事業主体をひょうご産業活性化センターとし、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトとの一体的実施による効率化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・奨励金については、申請が少なくH27も募集枠を下回ると見込んでおり、H28から支給枠を10件→5件としたが、その分優秀な留学生等の県内企業への就職促進を図る事業（インターンシップ等）を充実した。 ・F/S調査については、毎年目標を上回っていることから本事業のニーズは高く、今後も引き続き支援を実施していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	本県中小企業の海外での事業展開を推進するため、海外に精通した国際ビジネス人材として、外国人留学生の活用及び就職を支援するとともに、具体的な海外事業展開の計画策定に必要な実現可能調査（F/S調査）を支援していく。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課交流企画班						
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進									
事業名	外国青年招致事業費（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9017						
事業目的	「語学指導等を行う外国青年招致事業」（通称JETプログラム）により、国際交流員（CIR）を配置することにより、国際交流事業の企画・運営等の円滑化を図る。									
事業内容	<p>CIRの配置（4名） 英語圏2名、中国圏1名、韓国圏1名</p> <p>【CIRの主な業務】※1は英語圏2名のみ、2～6は全CIRの業務</p> <ol style="list-style-type: none"> JETプログラム運営業務（英語圏2名のみ） 県下約300名のJET青年のアドバイス業務、オリエンテーション講師 等 友好州省との交流事業（4名） 人的交流（小・中・高校生の青少年交流等）の支援、訪問団派遣・受入の連絡調整 等 翻訳等ネイティブ・チェック 大使館、領事館との連絡調整 CIR派遣事業 学校、公民館での講演 等 ひょうご友好親善大使とのネットワーク構築 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		27,335 千円		22,450 千円		20,677 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	27,335 千円		22,450 千円		20,677 千円			
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,539 千円		5,555 千円		5,665 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		32,874 千円		28,005 千円		26,342 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	市町、学校、民間団体、等への国際交流員派遣	50回 (県下全市町派遣)	毎年度	39回 (843 千円)	50回 (560 千円)	50回 (527 千円)	78.0%	100.0%	100.0%	
翻訳および添削件数 (ネイティブチェック)	50件/人 (H26実績並)	毎年度	49件/人 (671 千円)	50件/人 (560 千円)	50件/人 (527 千円)	98.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・JET参加者、市町担当者への研修、助言等を行うには、JET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIRが実施する方が、それぞれの課題への対処も的確に行える。</p> <p>・CIRを配置することで、国際化に関する市町、学校、民間団体等の多様なニーズに対し、迅速・的確に対応することができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度に引き続き平成27年度もCIRを1名減員したが、国際交流協会等関係機関との連携により、多様なニーズに迅速・的確に対応すること等により、効率的な執行に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		派遣先の多様なニーズに迅速・的確に対応できるのは、県政及び地域の実情にも通じたCIRであり、内容を充実させて今後も引き続き実施していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	CIRは、友好提携州省との交流事業、ALTへのアドバイザー業務のほか、地域住民の異文化理解のための講演活動等を行い、本県の国際交流の促進に大きな貢献を果たしており、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班							
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進										
事業名	留学生対策推進費 (私費外国人留学生奨学金支給事業) (昭和63年度～)		連絡先	078-362-3025							
事業目的	①県内大学等に在学する外国人留学生の生活の安定を図るとともに、学習活動を促進することにより、本県と諸外国との交流促進に寄与する。 ②アジア新興国枠を設定することにより、県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保する。										
事業内容	私費留学生への奨学金の支給 ○支給対象者：県内私費外国人留学生 ○支給額：1ヶ月あたり30千円 ○支給年数：一般枠1年、アジア新興国枠2年 ○負担割合：県1/3、(公財)兵庫県国際交流協会2/3										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		22,040千円		24,000千円		24,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	22,040千円		24,000千円		24,000千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		22,831千円		24,794千円		24,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	200人	毎年度	195人 (117千円)	194人 (128千円)	200人 (124千円)	97.5%	97.0%	100%		
県内大学における留学生数	7827人 (前年度×1.06(H23～H27の対前年度比平均伸び率))	H31	5,849人 (4千円)	6,200人 (4千円)	6,572人 (4千円)	74.7%	79.2%	84.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学することが効果的であり、県内大学における留学生の受入については一定の確保ができており、事業の有効性が認められる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	アジア新興国枠の受給対象者自体が少なく、奨学金支給実績人数が前年度より減少したため1単位当たりのコストが上がったが、中小企業が海外展開しようとしているアジア新興国からの留学生を活用することについては有効である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	毎年概ね目標に達成しており、今後も同様の水準を達成できると見込んでいる。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保するため、平成25年度からアジア新興国枠を設定しており、引き続き実施する。										